

有 価 証 券 報 告 書

第 9 2 期 自 平成 2 7 年 4 月 1 日
 至 平成 2 8 年 3 月 3 1 日

関 西 電 力 株 式 会 社
大阪市北区中之島 3 丁目 6 番 1 6 号

E 0 4 4 9 9

第92期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成28年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

関西電力株式会社

目 次

【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【沿革】	4
3【事業の内容】	5
4【関係会社の状況】	6
5【従業員の状況】	10
第2【事業の状況】	11
1【業績等の概要】	11
2【生産、受注及び販売の状況】	13
3【対処すべき課題】	16
4【事業等のリスク】	18
5【経営上の重要な契約等】	19
6【研究開発活動】	19
7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	20
第3【設備の状況】	22
1【設備投資等の概要】	22
2【主要な設備の状況】	23
3【設備の新設、除却等の計画】	27
第4【提出会社の状況】	28
1【株式等の状況】	28
(1)【株式の総数等】	
(2)【新株予約権等の状況】	
(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	
(4)【ライツプランの内容】	
(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】	
(6)【所有者別状況】	
(7)【大株主の状況】	
(8)【議決権の状況】	
(9)【ストックオプション制度の内容】	
2【自己株式の取得等の状況】	31
3【配当政策】	32
4【株価の推移】	32
5【役員の状況】	33
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】	37
第5【経理の状況】	45
1【連結財務諸表等】	46
(1)【連結財務諸表】	
(2)【その他】	
2【財務諸表等】	85
(1)【財務諸表】	
(2)【主な資産及び負債の内容】	
(3)【その他】	
第6【提出会社の株式事務の概要】	109
第7【提出会社の参考情報】	110
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	111
監査報告書	
当連結会計年度	112
当事業年度	114

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第92期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	関西電力株式会社
【英訳名】	The Kansai Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岩 根 茂 樹
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島3丁目6番16号
【電話番号】	06（6441）8821（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 松 田 善 和
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号 関西電力株式会社 東京支社
【電話番号】	03（3591）9261（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社長 月 山 將
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高（営業収益）（百万円）	2,811,424	2,859,054	3,327,484	3,406,030	3,245,906
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	△265,537	△353,190	△111,326	△113,052	241,651
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失（△）（百万円）	△242,257	△243,422	△97,408	△148,375	140,800
包括利益（百万円）	△247,119	△224,661	△72,300	△151,946	142,033
純資産額（百万円）	1,529,843	1,278,106	1,213,158	1,060,219	1,201,831
総資産額（百万円）	7,521,352	7,635,150	7,777,519	7,743,378	7,412,472
1株当たり純資産額（円）	1,689.73	1,406.53	1,330.48	1,159.53	1,319.33
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額（△）（円）	△271.12	△272.43	△109.01	△166.06	157.59
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	20.1	16.5	15.3	13.4	15.9
自己資本利益率（％）	△14.6	△17.6	△8.0	△13.3	12.7
株価収益率（倍）	—	—	—	—	6.32
営業活動によるキャッシュ・フロ ー（百万円）	43,869	142,673	347,772	447,666	595,154
投資活動によるキャッシュ・フロ ー（百万円）	△408,357	△430,662	△350,985	△388,662	△390,899
財務活動によるキャッシュ・フロ ー（百万円）	399,193	313,695	179,408	△86,672	△382,402
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	128,514	155,451	332,461	303,399	123,025
従業員数（人）	32,961	33,537	33,657	33,539	33,089
[外、平均臨時雇用人員]	[11,096]	[11,644]	[11,734]	[11,919]	[12,558]

（注）1 本表の金額には、消費税等を含まない。

2 第88期、第89期、第90期及び第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していない。第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第88期、第89期、第90期及び第91期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載していない。

4 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失（△）」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）」としている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高（営業収益）（百万円）	2, 503, 155	2, 520, 713	2, 958, 246	3, 032, 435	2, 868, 293
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	△302, 014	△392, 562	△122, 909	△159, 626	200, 142
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△257, 657	△272, 938	△93, 091	△176, 721	118, 540
資本金（百万円）	489, 320	489, 320	489, 320	489, 320	489, 320
発行済株式総数（千株）	938, 733	938, 733	938, 733	938, 733	938, 733
純資産額（百万円）	1, 183, 501	894, 995	806, 691	638, 876	742, 044
総資産額（百万円）	6, 660, 484	6, 757, 662	6, 916, 202	6, 768, 934	6, 433, 093
1 株当たり純資産額（円）	1, 324. 02	1, 001. 29	902. 54	714. 81	830. 28
1 株当たり配当額（円）	60. 00	—	—	—	—
（内、1 株当たり中間配当額）（円）	(30. 00)	(—)	(—)	(—)	(—)
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額（△）（円）	△288. 25	△305. 35	△104. 15	△197. 72	132. 63
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	17. 8	13. 2	11. 7	9. 4	11. 5
自己資本利益率（％）	△19. 2	△26. 3	△10. 9	△24. 5	17. 2
株価収益率（倍）	—	—	—	—	7. 51
配当性向（％）	—	—	—	—	—
従業員数（人）	20, 484	20, 714	20, 813	20, 628	19, 914

（注） 1 本表の金額には、消費税等を含まない。

2 第88期、第89期、第90期及び第91期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1 株当たり当期純損失であるため記載していない。第92期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第88期、第89期、第90期及び第91期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載していない。第92期の配当性向については、配当を実施していないため記載していない。

2 【沿革】

年月	事項
昭和26年 5 月	電気事業再編成令により、関西配電株式会社及び日本発送電株式会社から設備の出資及び譲渡を受け、大阪市北区梅ヶ枝町に資本金16億9000万円をもって設立。（設立当初の発電設備は、水力1,130,126kW、火力1,153,580kW、合計2,283,706kW。年間販売電力量は、5,655百万kWh、年度末契約口数は、2,683千口）
昭和26年 7 月	当社の株式を大阪証券取引所に上場。（平成25年 7 月東京証券取引所と統合）
昭和26年 8 月	当社の株式を東京証券取引所に上場。
昭和31年 3 月	当社の株式を名古屋証券取引所に上場。（平成26年 6 月上場を廃止）
昭和32年 5 月	関電産業株式会社設立。（現・連結子会社「関電不動産株式会社」（平成16年10月のグループ再編時に商号変更））
昭和63年 4 月	関西通信設備サービス株式会社設立。（現・連結子会社「株式会社ケイ・オペティコム」（平成12年 6 月商号変更））
平成16年10月	電気事業をサポートする子会社26社を専門分野別11社に再編。

3【事業の内容】

- (1) 当社及び当社の関係会社の主な事業の内容、当該事業における当社及び当社の関係会社の位置付け〔平成28年3月31日現在の関係会社数：104社（うち子会社63社、関連会社41社）〕

当社及び当社の関係会社は、お客さまの立場に立った安心、快適、便利なサービスを幅広くお届けし、くらしとビジネスのベストパートナーとして信頼され、選ばれることで、国内外において成長を続けながら、エネルギー分野における日本のリーディングカンパニーとしての役割を果たすべく、事業展開を進めている。

電気事業以外では、当社の保有する通信設備や技術・ノウハウを多面的に活用し、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信」をはじめ、お客さまに最適なエネルギー・ソリューションの提供を行う「総合エネルギー」、お客さまの安心、快適、便利なくらしをサポートする生活関連サービスおよび省エネルギーに配慮したマンションやビルの開発をはじめとする不動産関連サービスを提供する「生活アメニティ」の各分野で、重点的に事業展開している。

また、電気事業をはじめとして各事業の円滑かつ効率的な遂行をサポートする会社などがある。

- (2) 当社及び当社の関係会社の事業系統図



- (注) 1 3つの区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の注記「セグメント情報等 セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」における報告セグメント及び報告セグメントに含まれない事業セグメントの区分と同様である。
- 2 不動産事業の強化を図るため、平成28年4月1日に不動産事業関連会社6社（関電不動産株式会社、MID都市開発株式会社、MIDファシリティマネジメント株式会社、関電ビルマネジメント株式会社、アーバンサービス株式会社、MIDプロパティマネジメント株式会社）を、「開発」、「ビル管理」、「マンション管理」、「ビル運営」といった機能別の4社（関電不動産開発株式会社、関電ファシリティーズ株式会社、関電コミュニティ株式会社、関電プロパティーズ株式会社）に再編した。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ケイ・オブティコム	大阪市 北区	33,000	電気通信事業（個人向インターネット接続サービス、法人向通信サービス）、有線一般放送事業、電気通信設備の賃貸	100.0	当社に光ファイバ、無線鉄塔等電気通信設備を賃貸している。 (役員の兼任等) 兼任2名、出向1名、 転籍9名
関電システムソリューションズ㈱	大阪市 北区	90	情報システム・電気通信に関するコンサルティング、システム開発・運用・保守、ソフトウェア・機器類等の開発、販売、賃貸及び情報処理設備・電気通信設備の設計・設置・保守	100.0	当社の計算業務を受託、当社に電算機を賃貸している。 (役員の兼任等) 兼任3名、出向2名、 転籍7名
㈱関電エネルギーソリューション	大阪市 北区	15,200	ガス販売代行、ユーティリティ（電気・熱源）設備の建設・保有を含めた運転保全サービス	100.0	当社のガス販売を代行している。 (役員の兼任等) 兼任5名、出向3名、 転籍7名
堺LNG㈱	堺市 西区	1,000	LNGの受入・貯蔵・気化・送出	70.0	当社のLNGの貯蔵・気化等を行う設備の運営をしている。 (役員の兼任等) 兼任5名、出向3名
越前エネライン㈱	福井県 越前市	495	ガスの製造、供給および販売	61.2	(役員の兼任等) 兼任2名、出向1名
大阪バイオエナジー㈱	大阪市 北区	50	消化ガス発電設備の調査、設計、工事施工、維持管理及び運用	52.0 (1.0)	(役員の兼任等) 兼任3名
㈱かんでんジョイライフ	大阪市 北区	950	有料老人ホーム等の建設・運営	100.0 (0.6)	(役員の兼任等) 兼任3名、出向3名
関電不動産㈱	大阪市 北区	810	不動産の分譲、賃貸、管理	100.0	当社に建物を賃貸している。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍9名
㈱クリアパス	大阪市 北区	465	決済代行サービス事業、ローン事業	100.0	(役員の兼任等) 兼任4名、出向1名
㈱関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ	大阪市 北区	400	ホームセキュリティサービス	81.0	(役員の兼任等) 兼任4名、出向1名
かんでんEハウス㈱	大阪市 北区	300	住宅設備機器販売、工事請負、リフォーム工事	100.0	(役員の兼任等) 兼任2名、出向1名
㈱関西メディカルネット	京都市 中京区	300	健康管理支援事業	80.0	(役員の兼任等) 兼任2名、出向1名
MID都市開発㈱	大阪市 北区	100	ビル開発、住宅分譲、緑化事業	99.5 (0.1)	(役員の兼任等) 兼任4名、出向1名、 転籍2名
MIDファシリティマネジメント㈱	大阪市 中央区	100	オフィスビル・商業施設・病院等の施設管理、駐車場運営管理	100.0 (100.0)	(役員の兼任等) 兼任1名、出向1名、 転籍2名
アーバンサービス㈱	大阪市 西区	36	マンション管理業	90.0 (15.0)	(役員の兼任等) 兼任1名、出向3名

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)関電アメニックス	大阪市 中央区	10	ホテル事業、ゴルフ場及 びゴルフ施設運営、バス 事業等	100.0 (64.3)	当社の関電トンネルトロリー バスの営業、予約、駅務 等の業務を受託している。 (役員の兼任等) 兼任1名、出向3名、 転籍4名
(株)かんでんエンジニア リング	大阪市 北区	786	電力流通・電気・情報通 信設備の保全、工事	100.0 (4.2)	当社の電気工事の請負、燃 料油輸送の受託等をしてい る。 (役員の兼任等) 兼任2名、転籍6名
(株)日本ネットワークサ ポート	大阪市 中央区	412	架線金物、碍子・ブッシ ング、鋼管柱、コンクリ ート柱等、配電資機材の 製造・販売	80.5 (17.7)	当社の鋼管柱、コンクリ ート柱等の配電資機材を製造 提供している。 (役員の兼任等) 兼任1名、出向1名、 転籍5名
関電プラント(株)	大阪市 北区	300	火力・原子力プラントの 保全、工事	100.0	当社の火力・原子力プラント の定検・設備工事等の請 負をしている。 (役員の兼任等) 兼任2名、転籍7名
黒部峡谷鉄道(株)	富山県 黒部市	250	旅客・貨物輸送	100.0	当社の工事用専用列車の定期 運行及び工事用臨時便の 運行をしている。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍3名
(株)ニュージェック	大阪市 北区	200	土木・建築等に関する調 査・設計・工事監理	84.0 (6.0)	当社の土木・建築等に関する 調査、設計、工事監理の 請負をしている。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍4名
(株)原子力安全システム 研究所	福井県 三方郡 美浜町	200	原子力発電の安全技術に 関する調査・研究	100.0	当社の原子力発電の安全技術 に関する調査、研究を受 託している。 (役員の兼任等) 兼任4名、出向1名、 転籍1名
(株)原子力エンジニアリ ング	大阪市 西区	100	原子力発電に係るエンジ ニアリング	55.6	当社の原子力発電プラント に関するエンジニアリング 業務を受託している。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍5名
(株)環境総合テクノス	大阪市 中央区	80	環境・土木・建築に関する 調査、分析、コンサル ティング、工事	100.0	当社の環境アセスメント、 環境保全調査、環境緑化工 事、土木・建築工事の請負 をしている。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍7名
関電サービス(株)	大阪市 北区	70	電力営業・配電・用地・ 広報業務の受託、電柱広 告、水道料金業務の受託	100.0 (31.5)	当社の営業・配電・用地・ 広報業務等を受託してい る。 (役員の兼任等) 兼任2名、出向1名、 転籍5名

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)かんでんＣＳフォーラム	大阪市 中央区	45	コールセンター運営、マーケティング、ＩＴ・コミュニケーション	100.0	当社のコールセンター業務、マーケティング調査等を受託している。 (役員の兼任等) 兼任4名、出向2名
(株)関電オフィスワーク	大阪市 北区	40	人事・労務、庶務、経理等に関する処理業務の受託、文具・家具販売代理	100.0	人事・労務等に関する処理業務等を当社から受託している。 (役員の兼任等) 兼任4名、出向2名
(株)関電パワーテック	大阪市 中央区	30	発電所設備の運転・保守管理、放射線管理、放射性廃棄物の処理、化学分析、石炭灰・資機材等の販売、産業廃棄物の処理・再生利用、施設の防災（消防）・警備・清掃	100.0	当社の発電所設備の運転・保守・管理、廃棄物の処理・再生利用等の業務を受託している。 (役員の兼任等) 兼任1名、出向1名、転籍7名
(株)関電Ｌ＆Ａ	大阪市 北区	30	リース、自動車整備、保険代理店	100.0 (17.1)	当社への車両・機器のリース、車両整備の受託、保険の代理店業務を行っている。 (役員の兼任等) 兼任1名、出向2名、転籍5名
関電ビジネスサポート(株)	大阪市 北区	10	金銭の貸付、支払手続代行業務	100.0	当社へ資金の寄託を行い利息を受け取っている。 (役員の兼任等) 兼任5名
関電ジオレ(株)	兵庫県 尼崎市	225	土壌汚染に関するコンサルティング、汚染土壌の浄化、浄化土の販売、微量ＰＣＢ汚染絶縁油の無害化処理	62.2	当社所有地の汚染土壌の浄化処理等を受託している。 (役員の兼任等) 兼任3名、出向3名
ケーピック・ネザーランド	オランダ アムステルダム	18 (千ユーロ)	海外事業に関する投融資	100.0	当社から投融資を受け海外事業を展開している。 (役員の兼任等) 兼任2名
関電ベンチャーマネジメント(株)	大阪市 北区	100	ベンチャー企業に対する投融資及びコンサルティング	96.6 (20.8)	(役員の兼任等) 兼任4名、転籍1名
(株)かんでんエルハート	大阪市 住之江区	200	花卉栽培、花壇保守、印刷、ノベルティ商品の販売	51.0	当社の花壇等保守の受託、印刷の請負等をしている。 (役員の兼任等) 兼任4名、出向1名
カンサイ・エレクトリック・パワー・オーストラリア・プロプライエタリー・リミテッド	オーストラリア 西オーストラリア州 パース	425 (百万豪ドル)	オーストラリアのブルーＬＮＧプロジェクトの開発・操業・管理	100.0 (100.0)	(役員の兼任等) 兼任3名、出向1名
カンサイ・エレクトリック・パワー・ホールディングス・オーストラリア・プロプライエタリー・リミテッド（注）1	オーストラリア 西オーストラリア州 パース	510 (百万豪ドル)	オーストラリアにおけるＬＮＧプロジェクトの開発・操業・管理	100.0	(役員の兼任等) 兼任1名、出向1名

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
エルエヌジー・エビス・ SHIPPING・コーポレー ション	バハマ ナッソー	1	LNG 船の所有・LNG の輸送	70.0	(役員の兼任等) 兼任 1 名
エルエヌジー・フクロク ジュ・ SHIPPING・コー ポレーション	バハマ ナッソー	1	LNG 船の所有・LNG の輸送	70.0	(役員の兼任等) 兼任 1 名
エルエヌジー・ジュロウ ジン・ SHIPPING・コー ポレーション	バハマ ナッソー	1	LNG 船の所有・LNG の輸送	70.0	(役員の兼任等) 兼任 1 名
ケーイーフューエルイ ンターナショナル(株)	大阪市 北区	10	燃料売買及び燃料輸送	100.0	(役員の兼任等) 兼任 1 名
カンサイ・ソウジツ・ エンリッチメント・イ ンベスティング	フランス パリ	87.7 (百万ユーロ)	ウラン濃縮事業への投資 及びそれらに付帯する業 務	80.0	(役員の兼任等) 兼任 2 名
関西電子ビーム(株)	福井県 三方郡 美浜町	715	電子線照射による滅菌・ 材料改質事業	99.3	(役員の兼任等) 兼任 3 名、出向 1 名
その他21社					
(持分法適用会社) 日本原燃(株)	青森県 上北郡 六ヶ所村	400,000	ウラン濃縮事業、再処理 事業、廃棄物管理事業、 廃棄物埋設事業	16.6	当社からウランの濃縮、使 用済燃料の再処理、廃棄物 の管理、廃棄物の埋設を受 託している。 また、借入金等につき、当 社から債務保証を受けてい る。 (役員の兼任等) 兼任 1 名、転籍 2 名
(株)きんでん (注) 2	大阪市 北区	26,411	電気・情報通信・環境関 連工事	33.9 (6.7)	当社の電気、情報通信関連 工事の請負をしている。 (役員の兼任等) 兼任 2 名、転籍 4 名
(株)エネゲート	大阪市 北区	497	電力量計の製造、販売、 修理、取替および電気制 御機器の製造、販売	49.0	当社の電力量計の製造提 供、修理調整、受検代行等 をしている。 (役員の兼任等) 兼任 1 名、転籍 5 名
サンロケ・パワー・コ ーポレーション	フィリピン パンガシ ナン州 サンマニ ユエル	18.8 (百万比ペソ)	フィリピンにおける水力 発電事業	50.0 (50.0)	(役員の兼任等) 兼任 2 名、出向 1 名

(注) 1 特定子会社に該当している。

2 有価証券報告書を提出している。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
電気事業	19,903 [821]
情報通信事業	3,258 [920]
その他	9,928 [10,817]
合計	33,089 [12,558]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向者及び休職者等を除いている。
 2 臨時従業員数は、[] 内に年間の平均人員を外数で記載している。
 3 労働組合の状況について特記するような事項はない。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
19,914	42.3	21.7	6,045,549

セグメントの名称	従業員数（人）
電気事業	19,903 [821]
その他	11 [0]
合計	19,914 [821]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向者及び休職者等を除いている。
 2 臨時従業員数は、[] 内に年間の平均人員を外数で記載している。
 3 平均年間給与（税込）は、基準外賃金を含んでいる。
 4 労働組合の状況について特記するような事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の当社グループは、事業基盤の再生と競争本格化への備えに総力を結集して取り組むとともに、お客さまから節電・省エネルギーへのご協力をいただいたことや、さまざまな供給力対策を講じたことなどにより、電力の需給安定を保つことができた。

このような情勢のもと、当連結会計年度の総販売電力量は、節電・省エネルギーへのご協力をいただいたことや、冬場の気温が前年にくらべて高く推移したことなどから、1,275億2千万kWhと前連結会計年度にくらべて5.2%の減少となった。その内訳を見ると、「電灯」（主として住宅）および「電力」（小規模の店舗・工場など）については、492億9千万kWhと前連結会計年度を4.0%下回った。また、自由化の対象である「特定規模需要」（事務所ビル、大規模の店舗・工場など）についても、782億3千万kWhと前連結会計年度を5.9%下回った。

一方、電気事業以外の事業においては、「情報通信」、「総合エネルギー」、「生活アメニティ」といった事業分野を中心に展開を進めている。

情報通信では、F T T Hサービスを軸に収益拡大を図っており、同サービスの契約件数も順調に増加した。また、その他についても、総合エネルギーではガス販売、ユーティリティサービスなどのエネルギー・ソリューションを、生活アメニティでは不動産関連サービスと生活関連サービスを提供し、各々の分野で収益基盤の拡大を進めている。

以上のような事業展開のもと、当連結会計年度の売上高（営業収益）は3,245,906百万円（前連結会計年度比4.7%の減少）、営業利益は256,702百万円、経常利益は241,651百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は140,800百万円となった。

セグメントの業績（相殺消去前）は、次のとおりである。

セグメント		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	比較増減	
		金額（百万円）	金額（百万円）	増減金額 （百万円）	増減率 （%）
電気事業	売上高	2,950,506	2,806,454	△144,052	△4.9
	営業費用	3,084,476	2,607,794	△476,682	△15.5
	営業利益又は 営業損失（△）	△133,969	198,660	332,630	—
情報通信事業	売上高	213,195	218,294	5,099	2.4
	営業費用	194,778	200,942	6,163	3.2
	営業利益	18,417	17,352	△1,064	△5.8
その他	売上高	571,713	537,025	△34,688	△6.1
	営業費用	535,486	497,888	△37,598	△7.0
	営業利益	36,226	39,136	2,910	8.0

（注） 本表の金額には、消費税等を含まない。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としている。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概要は、次のとおりである。

科目	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31 日)	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減金額 (百万円)	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	447, 666	595, 154	147, 488	32. 9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△388, 662	△390, 899	△2, 237	0. 6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86, 672	△382, 402	△295, 729	341. 2
現金及び現金同等物の期末残高	303, 399	123, 025	△180, 373	△59. 5

2【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社における主たる事業は電気事業である。電気事業以外の事業には多種多様な事業が含まれており、生産、受注、販売といった画一的な区分による表示が困難であるため、生産規模及び受注規模等を金額あるいは数量で示すことはしていない。

主たる事業である電気事業の状況は以下のとおりである。

(1) 需給実績

種別			平成26年度 (平成26年 4 月～ 平成27年 3 月) (百万kWh)	平成27年度 (平成27年 4 月～ 平成28年 3 月) (百万kWh)	前年度比 (%)
発受電電力量	自社	水力発電電力量	13,570	14,849	109.4
		火力発電電力量	95,153	86,550	91.0
		原子力発電電力量	—	805	—
		新エネルギー発電電力量	91	93	101.7
	他社受電電力量		38,110	37,622	98.7
			△2,459	△2,082	84.7
	融通電力量		3,639	2,297	63.1
			△874	△1,017	116.4
	揚水発電所の揚水用電力量		△1,376	△1,063	77.2
合計		145,854	138,054	94.7	
損失電力量等			△11,364	△10,538	92.7
販売電力量			134,490	127,516	94.8
出水率（％）			104.2	112.9	—

(注) 1 火力は汽力と内燃力の合計である。以下同じ。

2 新エネルギー発電電力量は、汽力発電設備におけるバイオマスと新エネルギー等発電設備における太陽光による発電電力量である。

3 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。

4 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。

5 販売電力量の中には自社事業用電力量（平成26年度 135百万kWh、平成27年度 178百万kWh）を含んでいる。

6 平成26年度出水率は、昭和58年度から平成24年度までの30カ年平均に対する比である。平成27年度出水率は、昭和59年度から平成25年度までの30カ年平均に対する比である。

7 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(2) 販売実績

① 契約高

種別		平成27年 3月31日現在	平成28年 3月31日現在	前年度比 (%)
需要家数 (契約口数)	電灯	12,635,879	12,709,734	100.6
	電力	1,013,014	998,862	98.6
	計	13,648,893	13,708,596	100.4
契約電力 (kW数)	電灯	11,716,089	11,942,820	101.9
	電力	7,200,586	7,076,677	98.3
	計	18,916,675	19,019,497	100.5

(注) 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

② 販売電力量

			平成26年度 (平成26年4月～平成27年3月) (百万kWh)	平成27年度 (平成27年4月～平成28年3月) (百万kWh)	前年度比 (%)
特定規模 需要以外 の需要	電灯計		45,858	44,053	96.1
	電力	低圧	4,788	4,597	96.0
		その他	690	635	92.0
		電力計	5,478	5,232	95.5
	電灯電力計		51,336	49,285	96.0
特定規模需要			83,155	78,231	94.1
合計			134,490	127,516	94.8

(注) 1 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

2 本表には、下記の他社販売及び電力会社融通（送電分）を含まない。

③ 料金収入

	平成26年度 (平成26年 4月～平成27年 3月) (百万円)	平成27年度 (平成27年 4月～平成28年 3月) (百万円)	前年度比 (%)
電灯	1,129,114	1,063,806	94.2
電力	1,655,047	1,530,231	92.5
合計	2,784,161	2,594,038	93.2

(注) 1 本表には、特定規模需要を含む。

2 本表には、下記の他社販売及び電力会社融通（送電分）を含まない。

3 本表及び下記の金額には、消費税等を含まない。

	平成26年度 (平成26年 4月～平成27年 3月)	平成27年度 (平成27年 4月～平成28年 3月)	前年度比 (%)
他社販売電力量 (百万kWh)	2,459	2,082	84.7
同上販売電力料 (百万円)	29,694	26,063	87.8
融通電力量 (百万kWh)	874	1,017	116.4
同上販売電力料 (百万円)	11,973	13,510	112.8

④ 産業別（大口電力）需要実績

種別			平成26年度 (平成26年 4 月～ 平成27年 3 月) (百万kWh)	平成27年度 (平成27年 4 月～ 平成28年 3 月) (百万kWh)	前年度比 (%)
鉱工業	鉱業		102	89	87. 3
	製造業	食料品	2, 356	2, 306	97. 8
		繊維工業	611	581	95. 0
		パルプ・紙	764	689	90. 3
		化学工業	4, 343	4, 068	93. 7
		石油・石炭	460	399	86. 7
		ゴム製品	328	306	93. 3
		窯業・土石	2, 649	2, 554	96. 4
		鉄鋼業	8, 262	7, 527	91. 1
		非鉄金属	1, 689	1, 787	105. 8
		機械器具	7, 741	7, 368	95. 2
		その他	4, 563	4, 333	95. 0
		計	33, 765	31, 917	94. 5
	計		33, 867	32, 005	94. 5
その他	鉄道業		4, 390	4, 349	99. 1
	その他		4, 306	4, 167	96. 8
	計		8, 697	8, 515	97. 9
合計			42, 563	40, 521	95. 2

(注) 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(3) 生産能力

自社発電認可最大出力

区分	水力 (kW)	火力 (kW)	原子力 (kW)	新エネルギー (kW)	合計 (kW)
平成27年3月31日現在	8,221,681	19,441,400	9,768,000	11,000	37,442,081
平成28年3月31日現在	8,225,245	19,408,400	8,928,000	11,000	36,572,645

(4) 資材の状況

主要燃料の受払状況

区分		重油 (kl)	原油 (kl)	LNG (t)	石炭 (t)
平成26年3月末在庫量		74,635	483,298	384,221	538,407
平成26年度	受入量	400,084	4,160,454	9,438,373	4,331,666
	払出量	347,691	4,242,983	9,407,089	4,262,804
平成27年3月末在庫量		127,028	400,769	415,505	607,269
平成27年度	受入量	156,193	3,449,402	8,727,386	3,914,294
	払出量	212,390	3,370,034	8,888,827	4,108,185
平成28年3月末在庫量		70,831	480,138	254,063	413,378

(注) 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

3【対処すべき課題】

(1) 経営方針

当社は、「お客さまと社会のお役に立ち続ける」ことを創業以来の使命として、お客さまの立場に立った経営を推進してきた。

こうした中、本年4月に電力の小売全面自由化が実施されるなど、電気事業を取り巻く環境が大きく変化する一方で、来年にはガスの小売全面自由化が予定されるなど事業機会は拡大している。

この変化に積極的に対応し、長期にわたり持続的に成長していくため、今後の当社グループのあり方を示す「経営理念」、「関西電力グループビジョン」を本年3月に策定した。

「経営理念」では、「安全最優先」、「社会的責任の全う」を経営の基軸と位置づけ、「お客さまと社会のお役に立ち続ける」ことを引き続き使命として定めている。「関西電力グループビジョン」では、将来のありたい姿として「信頼され、選ばれることで、国内外において成長を続けながら、エネルギー分野における日本のリーディングカンパニーとしての役割を果たしていく」ことを掲げている。

新たな理念・ビジョンのもと、将来のありたい姿の実現に向けた3カ年の具体的実行計画として『関西電力グループ 中期経営計画（2016-2018）』を策定した。

今後、エネルギー新時代における成長を目指し、収益性を最大限重視した経営を志向するとともに、関西での電気事業という従来の事業の枠組みに捉われない事業領域や事業エリアの拡大に取り組んでいく。また、こうした取組みにより、総合エネルギー事業だけでなく国際事業やグループ事業を含めたグループ全体での飛躍的な成長を実現していく。

(2) 財務目標（連結）

項目	2018年度（3年後）	2025年度（10年後）
経常利益	2,000億円	3,000億円
自己資本比率	20%程度	30%程度
ROA	3.5%程度	4%程度

（注）事業利益〔経常利益＋支払利息〕÷総資産〔期首・期末平均〕

(3) 経営課題

中期経営計画では、「高収益企業グループの実現」、「ビジネスフィールドの拡大」、「強い経営基盤の構築」という経営の方向性のもと「10年後の目指す姿」として、グループ全体で震災前を上回る経常利益（3,000億円以上）を達成するとともに、国際事業やグループ事業の拡大により、グループ全体でバランスのとれた収益構造の構築を目指している。その上で、今後3年間で、「再生と新たな成長可能性の追求」と位置づけ、早期の電気料金値下げや復配を目指すとともに、競争力の確保と黒字構造の定着を同時に達成し、また、将来の成長につながる可能性がある取組みを幅広く検討していく。

① 総合エネルギー事業の競争力強化

1) 営業戦略の強化

- ・ 徹底した経営効率化による価格競争力の強化
- ・ グループ内外とのアライアンスによる商品・サービスの提供・拡充
- ・ 電気とガスにグループサービスを組み合わせた総合営業の展開
- ・ 首都圏を中心とした関西エリア外のマーケットへの本格参入

2) 電源競争力の強化（S＋3Eを達成する電源構成の実現）

- ・ 競争力の強化に向けた取組みを推進し、S＋3Eを達成
（高浜発電所3、4号機の再稼働禁止仮処分命令の早期取消し等原子力プラントの再稼働に向けた取組み、競争力の強化に向けた電源開発の確実な推進と効率化、水力・再生可能エネルギー電源の積極的な開発）

3) ガス事業の積極展開

- ・ 家庭分野への進出および法人分野での販売対象を新たな自由化範囲のお客さまに拡大

4) 事業者間連携の積極的な推進

- ・ 企業価値の向上や共通の課題解決に向けた事業者間連携の積極的な推進

5) コスト構造改革のさらなる推進

- ・ 競争力強化に向けた「調達・物流改革」、「業務プロセス改革」、「継続的な効率化の推進」、「さらなる抜本的な効率化」による徹底的な効率化の推進

② 新たな成長の柱の確立

1) 国際事業の飛躍的な成長

- ・ 国内トップクラスの海外 I P P 事業者を目指し、投資対象や地域を積極的に拡大

2) グループ事業のさらなる成長

- ・ 域外のお客さまにも選ばれる情報通信事業者を目指し、顧客基盤強化と付加価値サービス創出
- ・ 総合不動産事業グループとして、関西のみならず、首都圏でも積極的に事業を展開

3) 成長を加速させるイノベーションの推進

- ・ 培ってきた強みと社外のアイデア・リソースを活用し、新規事業、新商品・サービスを積極的に開発

③ グループ基盤の強化

1) 盤石な送配電事業の推進

- ・ 社会基盤の担い手として、安全に安定した電気を低廉な価格でお届けすることに加え、技術・ノウハウを活かした新サービスに挑戦し、社会に貢献

2) 組織・ガバナンス改革

- ・ 電気事業を中心とした体制から、より一層グループ全体での成長を志向する体制に見直し

3) 人材基盤の強化

- ・ 「Speciality」・「Diversity」を両輪とした人材育成と「強く、しなやかな組織風土」への改革を推進

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがある。

なお、本記載内容は、提出日（平成28年6月29日）現在において当社グループが判断したものであり、今後、経済状況や、東日本大震災および東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故を踏まえた、原子力発電を含むエネルギー政策、ならびに環境政策の変化などの影響を受ける可能性がある。

①電気事業を取り巻く環境の変化について

電気事業については、将来のエネルギーミックスのあり方や、小売全面自由化を踏まえた今後の状況変化、送配電部門の法的分離等の今後の電力システムに関する詳細制度検討の動向により、電源構成の大幅な変化や、他事業者との競争のさらなる拡大等の可能性がある。

使用済燃料の再処理等の原子力バックエンド事業については、超長期の事業であり、不確実性を伴うが、国による制度措置等により事業者のリスクが軽減されている。原子力バックエンドをはじめとした核燃料サイクルに関するコストについては、今後の制度の見直し、新たな会計基準の適用や将来費用の見積額の変動等により、費用負担額が増加する可能性がある。

また、原子力損害賠償・廃炉等支援機構一般負担金については、今後の負担総額や負担金率の変動等により、当社の負担額が増加する可能性がある。

さらに、地球温暖化対策に関して、今後のわが国の環境政策および国際枠組みの動向などによっては、将来的に追加費用を負担する可能性がある。

以上のような電気事業を取り巻く環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

②電気事業以外の事業について

当社グループは、持続的な成長に向け、電気事業以外にガス事業や、情報通信事業、不動産事業、国際事業など、さまざまな事業を展開している。技術革新や他事業者との競合の進展など、これらの事業における環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

③総販売電力量の変動について

冷暖房需要変動の主たる要因である天候（特に気温）や、景気の動向、省エネルギーの進展、小売全面自由化による他事業者との競争の激化等により、電気事業における総販売電力量は変動し、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

④燃料価格の変動等による燃料費への影響について

電気事業における主要な火力燃料はLNG、原油、石炭等であるため、原油価格、外国為替相場や価格交渉等の動向によって燃料費は変動し、当社グループの業績はその影響を受ける可能性がある。

ただし、原油価格や外国為替相場等の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、燃料価格の変動が一定範囲の場合には、電気料金を調整することが可能であることから、当社グループの業績への影響は緩和される。

また、年間の降雨降雪量の変動により、水力発電所の発電量が増減し、火力燃料費が変動する。「渇水準備引当金制度」によって一定の調整が図られるものの、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

⑤金利変動について

当社グループの有利子負債残高（連結）は、平成28年3月末時点で、3,938,279百万円（総資産の53.1%に相当）であり、今後の市場金利の動向によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

ただし、有利子負債残高の96.2%（3,788,523百万円）は長期借入金、社債の長期資金であり、その殆どは固定金利で調達していることから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられる。

⑥操業リスクについて

電気事業を中心とする当社グループは、電力供給設備をはじめ多くの設備を保有しており、電気を中心とする商品・サービスの安全・安定供給を確保するため、原子力をはじめとした設備の形成・保全、安全最優先の事業運営、およびコンプライアンスの徹底等に取り組んでいる。しかしながら、台風や地震・津波などの自然災害や設備事故、コンプライアンス上の問題等により、当社の設備および当社が受電している他社の電源設備の操業に支障が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

加えて、原子力については、新規規制基準への対応や訴訟等の結果により、発電所の停止が長期化する場合、当社は他の電力会社と比較して原子力発電の比率が高く、代替の火力燃料費の増加等により、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性がある。

⑦情報の管理について

当社グループが保有するお客さま情報をはじめ、業務上取扱う重要情報については、情報システムの強化や社内ルールの整備、従業員教育を実施し、情報の厳正な管理に努めているが、社外への流出が起るなど問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6 【研究開発活動】

当社および連結子会社における研究開発活動は主として当社で総合的に行っており、関西電力グループ経営計画に基づき、「安全・安定供給を基軸とする事業基盤充実・強化のための研究開発」、「お客さま・社会のご期待に応えるための研究開発」および「グループ全体の新たな成長に繋がる研究開発」の3項目を研究重点課題として設定し、効率的に研究を実施している。

研究重点課題それぞれの取組みについては次のとおりである。

1. 安全・安定供給を基軸とする事業基盤充実・強化のための研究開発

原子力発電設備をはじめとする発電設備、送変電設備等、各電力設備の高経年化対策技術や劣化診断技術の開発、修繕費等を抑制するための新工法の開発、建築物の耐震設計手法の高度化、廃棄物リサイクル技術など当社グループの事業基盤を支える研究開発に取り組んでいる。

2. お客さま・社会のご期待に応えるための研究開発

再生可能エネルギーの導入拡大に的確に対応するために、太陽光発電大量導入時の電力系統への影響評価や、蓄電池を用いた周波数制御技術の開発に取り組んでいる。また、エネルギーマネジメントシステムの開発やエネルギーマネジメント高度化など省エネルギーの推進に資する研究開発に取り組んでいる。

3. グループ全体の新たな成長に繋がる研究開発

電氣を使っていただくお客さまの視点に立ち、安心・便利・快適な暮らしの創造につながる商品・サービスの研究開発に取り組んでいる。

なお、当連結会計年度における当社および連結子会社の研究開発費の金額は、電氣事業について主として上記1～3の研究重点課題に関して10,947百万円、電氣事業以外の事業について主として上記2～3の研究重点課題に関して1,001百万円、合計で11,948百万円である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。

その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の計上額に影響を与える見積りを行う必要がある。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しているが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針については、「第5 経理の状況」に記載している。

(2) 経営成績

① 営業損益（セグメントの業績）

[電気事業]

収入面では、電気料金の値上げを行ったものの、販売電力量の減少や燃料費調整単価の大幅な低下などに伴い電灯電力料収入が減少したことなどから、売上高は2,795,781百万円と前連結会計年度に比べて143,870百万円の減収（△4.9%）となった。

一方、支出面では、徹底した経営効率化に努めたことに加え、燃料価格の下落により火力燃料費が大幅に減少したことなどから、営業利益は198,660百万円と前連結会計年度に比べて332,630百万円の増益となった。

[情報通信事業]

関西一円に整備された光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供している。

主力となるF T T Hサービスについては、近畿2府4県の90%を超えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「e o 光」ブランドで提供している。

収入面では、F T T Hサービス「e o 光」の加入件数が当連結会計年度末で159万件と、前連結会計年度末に比べて4.0%増加したことなどから、売上高は174,842百万円と前連結会計年度に比べて4,002百万円の増収（+2.3%）となったが、携帯電話サービス「m i n e o（マイネオ）」の拡充費用が増加したことなどから、営業利益は17,352百万円と前連結会計年度に比べて1,064百万円の減益（△5.8%）となった。

[その他]

総合エネルギーでは、ガスなどのエネルギー販売やユーティリティサービスなどを提案し、お客さまにとって最適なエネルギー・ソリューションを提供している。また、生活アメニティでは、省エネルギーに配慮したマンションやビルの開発をはじめとする不動産関連サービスと、ホームセキュリティやヘルスケア・介護関連など、お客さまの安心・快適・便利なくらしをサポートする生活関連サービスを提供している。

収入面では、総合エネルギー分野においてガス販売価格の低下やガス販売量が減少したことなどから、売上高は275,282百万円と前連結会計年度に比べて20,255百万円の減収（△6.9%）となったが、総合エネルギー分野においてガス原料費がガス販売価格に先行して大きく減少したことなどから、営業利益は39,136百万円と前連結会計年度に比べて2,910百万円の増益（+8.0%）となった。

② 経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べて1,755百万円増加（+3.7%）の49,574百万円となった。これは、固定資産売却益の増加などによるものである。この結果、売上高と合わせた経常収益合計は前連結会計年度に比べて158,367百万円減収（△4.6%）の3,295,480百万円となった。

営業外費用は、前連結会計年度に比べて17,645百万円減少（△21.4%）の64,624百万円となった。これは、支払利息や固定資産の減損損失の減少などによるものである。この結果、営業費用と合わせた経常費用合計は前連結会計年度に比べて513,072百万円減少（△14.4%）の3,053,829百万円となった。

以上の結果、経常利益は241,651百万円と前連結会計年度に比べて354,704百万円の増益となった。

③ 親会社株主に帰属する当期純利益

当期は、電気事業法の規定に基づき、湯水準備引当金を19,796百万円引当てたことから、税金等調整前当期純利益は221,855百万円となった。ここから法人税等合計と非支配株主に帰属する当期純利益を差し引きした親会社株主に帰属する当期純利益は140,800百万円となり、前連結会計年度に比べて289,176百万円の増益となった。

(3) 財政状態

① 資産の状況

資産は、短期投資（譲渡性預金）が減少したことなどから、7,412,472百万円と前連結会計年度末に比べて330,905百万円の減少（△4.3%）となった。

② 負債の状況

負債は、有利子負債が前連結会計年度末に比べて376,977百万円減少（△8.7%）したことなどから、6,210,641百万円と前連結会計年度末に比べて472,517百万円の減少（△7.1%）となった。

③ 純資産の状況

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を140,800百万円計上したことなどから、1,201,831百万円と前連結会計年度末に比べて141,611百万円の増加（+13.4%）となった。

この結果、自己資本比率は15.9%と前連結会計年度末に比べて2.5%の上昇となった。

また、1株当たりの純資産は1,319円33銭と前連結会計年度末に比べて159円80銭の増加となった。

④ キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、電灯電力料収入が減少したものの、燃料価格の下落により火力燃料代の支払額が大幅に減少したことなどから、前連結会計年度に比べて収入が147,488百万円増加（+32.9%）し、595,154百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、前連結会計年度に比べて支出が2,237百万円増加（+0.6%）し、390,899百万円の支出となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローの収入が上回った結果、フリー・キャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて145,250百万円増加（+246.2%）し、204,255百万円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、フリー・キャッシュ・フローに加え、手許資金を有利子負債の返済に充当したことなどから、前連結会計年度に比べて支出が295,729百万円増加（+341.2%）し、382,402百万円の支出となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて180,373百万円減少（△59.5%）し、123,025百万円となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社は、当連結会計年度において、電気事業を中心として総額369,302百万円の設備投資を実施した。その内訳は以下のとおりである。

項目		設備投資額（百万円）
電気事業	水力	17,246
	火力	14,813
	原子力	84,183
	送電	41,041
	変電	34,515
	配電	28,356
	その他	16,843
	計	237,001
	原子燃料	16,415
	電気事業計	253,416
情報通信事業		45,175
その他		77,003
計		375,595
調整額		△6,293
総合計		369,302

- (注) 1 百万円未満の金額については切り捨てて表示しているため、合計額とは一致しない場合がある。
2 本表の金額には、消費税等を含まない。
3 水力には新エネルギー等発電設備に係る設備投資額を含む。

電気事業における設備投資については、安全・安定供給の確保を最優先に、原子力発電の安全性向上対策を含め、適切な設備の形成や更新を基本とした計画としており、実施にあたっては建設費の抑制に努め、資産効率の向上に取り組んでいる。

なお、当連結会計年度において、平成27年4月27日に美浜発電所1号機（340,000kW）及び2号機（500,000kW）を廃止している。

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は以下のとおりである。

(1) 当社

平成28年3月31日現在

区分	設備概要	帳簿価額（百万円）				従業員数 （人）
		土地	建物	機械装置 その他	合計	
電気事業						
水力発電設備	発電所数	152か所	(105,910,259)			
	認可最大出力	8,225,245kW	16,157	12,273	271,649	300,080
汽力発電設備	発電所数	11か所	(5,521,312)			
	認可最大出力	19,303,000kW	73,062	26,683	399,559	499,304
原子力発電設備	発電所数	3か所	(2,374,142)			
	認可最大出力	8,928,000kW	21,083	21,642	348,063	390,789
内燃力発電設備	発電所数	1か所	(-)			
	認可最大出力	105,400kW	-	462	5,203	5,666
新エネルギー等 発電設備	発電所数	3か所	(-)			
	認可最大出力	11,000kW	-	74	1,551	1,625
送電設備	架空電線路					
	亘長	14,209km				
	回線延長	31,324km	(14,798,566)			
	地中電線路					
	亘長	4,525km	128,374	1,369	774,991	904,734
	回線延長	7,726km				
変電設備	支持物数	105,603基				
	変電所数	1,588か所	(9,437,995)			
	認可出力	154,848,500kVA	87,033	44,093	270,304	401,432
	調相設備容量	19,938,700kVA				
配電設備	架空電線路					
	亘長	124,974km				
	電線延長	411,966km	(75,353)			
	地中電線路					
	亘長	6,505km	588	392	875,066	876,047
	電線延長	10,677km				
	支持物数	2,697,110基				
	変圧器個数	1,863,486台				
業務設備	変圧器容量	60,106,670kVA				
	事業所数					
	本店	1	(1,556,768)			
	支社	11	20,139	38,328	53,344	111,811
	営業所	35				
	電力所	22				
その他						
附帯事業設備			(926,621)			
			8,899	2,897	2,400	14,197
合計			(140,601,016)	148,217	3,002,133	3,505,689
			355,338			19,811

- (注) 1 姫路第一発電所は、汽力発電設備と内燃力発電設備を併設しているため、発電所数は汽力発電設備に統合し、認可最大出力は原動力別に記載している。
- 2 帳簿価額の土地の（ ）内は面積（㎡）である。
- 3 面積には借地面積1,656,210㎡を含まない。
- また、送電・配電設備の電柱借地面積ならびに占使用面積を除く。
- 4 従業員数は就業人員であり、建設工事関係等従業員（103人）を除く。
- 5 上記の帳簿価額には貸付設備17,132百万円を含まない。
- 6 本表の金額には、消費税等を含まない。
- 7 面積については、四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

主要発電設備
水力発電設備

所在地	発電所名	水系	認可出力 (kW)		土地面積 (㎡)
			最大	常時	
富山県黒部市	黒部川第四	黒部川	335,000	88,000	3,401,993
〃 〃	黒部川第三	〃	86,000	—	—
〃 〃	新黒部川第三	〃	108,000	45,200	—
〃 〃	黒部川第二	〃	72,000	5,000	—
〃 〃	新黒部川第二	〃	74,200	32,000	—
〃 〃	音沢	〃	124,000	—	359,924
〃 南砺市	新祖山	庄川	68,000	—	10,411
〃 砺波市	小牧	〃	85,600	36,000	2,359,926
岐阜県飛騨市	下小鳥	神通川	142,000	11,200	2,256,561
〃 加茂郡八百津町	丸山	木曽川	138,000	34,600	1,673,513
〃 〃 〃	新丸山	〃	63,000	—	11,383
〃 大野郡白川村	新椿原	庄川	63,100	—	19,677
長野県木曽郡木曽町	御岳	木曽川	68,600	16,560	461,155
〃 〃 南木曽町	読書	〃	119,000	27,900	735,076
〃 〃 大桑村	木曽	〃	116,000	41,100	428,423
京都府宇治市	天ヶ瀬	淀川	92,000	6,600	29,334
〃 〃	喜撰山	〃	466,000	—	1,718,660
兵庫県朝来市	奥多々良木	市川・円山川	1,932,000	—	3,044,227
〃 神崎郡神河町	大河内	市川	1,280,000	—	1,810,192
奈良県吉野郡十津川村	奥吉野	新宮川	1,206,000	—	1,920,469
合計	20か所		6,638,500	344,160	20,240,924

(注) 1 本表は認可最大出力60,000kW以上のものを記載している。

2 面積については、四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

汽力発電設備

所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)
大阪府堺市西区	堺港	2,000,000	679,367
〃 大阪市住之江区	南港	1,800,000	500,182
〃 泉南郡岬町	多奈川第二	1,200,000	539,022
兵庫県姫路市	姫路第一	1,442,000	352,536
〃 〃	姫路第二	4,086,000	376,195
〃 相生市	相生	1,125,000	323,524
〃 赤穂市	赤穂	1,200,000	526,494
和歌山県海南市	海南	2,100,000	311,140
〃 御坊市	御坊	1,800,000	364,154
京都府舞鶴市	舞鶴	1,800,000	795,297
〃 宮津市	宮津エネルギー研究所	750,000	421,356
合計	11か所	19,303,000	5,189,267

(注) 面積については、四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

原子力発電設備

所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)
福井県三方郡美浜町	美浜	826,000	423,434
〃 大飯郡おおい町	大飯	4,710,000	682,843
〃 〃 高浜町	高浜	3,392,000	1,156,798
合計	3か所	8,928,000	2,263,075

(注) 面積については、四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

内燃力発電設備

所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)
大阪府泉南郡田尻町	関西国際空港エネルギーセンター	40,000	—
兵庫県姫路市	姫路第一	65,400	—
合計	1か所	105,400	—

(注) 姫路第一発電所は、汽力発電設備と内燃力発電設備を併設しているため、発電所数は汽力発電設備に統合し、認可最大出力は原動力別に記載している。

新エネルギー等発電設備

所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)
大阪府堺市西区	堺太陽光	10,000	—
福井県大飯郡おおい町	若狭おおい太陽光	500	—
福井県大飯郡高浜町	若狭高浜太陽光	500	—
合計	3か所	11,000	—

主要送電設備

線路名	種別	電圧 (kV)	亘長 (km)
御坊幹線	架空	500	103.4
播磨中央線	〃	〃	91.2
北近江線	〃	〃	89.3
西大阪小曽根線	地中	275	19.0
小曽根支線	〃	〃	14.7

主要変電設備

所在地	変電所名	電圧 (kV)	認可出力 (kVA)	土地面積 (㎡)
奈良県生駒市	新生駒	500 275	5,600,000	67,790
京都府綴喜郡宇治田原町	南京都	500	5,250,000	321,805
兵庫県川辺郡猪名川町	猪名川	〃	5,250,000	169,680
京都府京都市西京区	西京都	500 275	5,100,000	230,313
福井県三方郡美浜町	嶺南	〃	4,400,000	186,728
兵庫県相生市	西播	〃	3,600,000	409,336

主要業務設備

事業所名	所在地	土地面積 (㎡)
本店	大阪府大阪市北区他	654,465
支社等	〃	902,304

(注) 本店には、能力開発センター等が含まれている。

(2) 連結子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)
				土地	建物	機械装置 その他	合計	
(株)ケイ・オブティコム	本社他 (大阪市北区他)	情報通信 事業	光ファイバ、データ 伝送設備、無線基地 局ネットワーク設備 他	(19,994) 1,996	13,990	251,098	267,085	1,268
関電不動産(株)	本社他 (大阪市北区他)	その他	事務所用賃貸設備他	(3,572,489) 36,068	81,644	2,784	120,497	300

- (注) 1 帳簿価額の土地の () 内は面積 (㎡) である。
2 従業員数は就業人員である。
3 機械装置その他には、それぞれ連結会社以外の者からのリース資産を含む。
4 本表の金額には、消費税等を含まない。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の設備の新設、除却等の計画は以下のとおりである。

(1) 新設等

① 当社

電気事業においては、原子力発電の安全性向上対策、設備の高経年化対策等の電力の安全・安定供給のための投資や、火力電源等の競争力強化のための投資について、優先順位を見極めながら実施していく。

ただし、原子力プラントの再稼動時期が未だ見通せず、平成28年度以降の設備投資計画は未定としている。

主な工事件名

区分	工事件名	最大出力（千kW）	運転開始年月
電気事業	相生発電所1、3号機 設備改造工事（LNG利用）	750	H28/5～H28/8
	赤穂発電所1、2号機 設備改造工事（石炭利用）	1,200	H32～H33年度

（注）相生発電所1号機は平成28年5月2日にLNG利用を開始している。

② 連結子会社

連結子会社における平成28年度の設備投資予定総額は、135,000百万円（消費税等を除く）である。

（注） 連結子会社の上記設備投資金額には、内部取引等を考慮していない。

(2) 除却等

当社及び連結子会社とも重要な設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,784,059,697
計	1,784,059,697

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	938,733,028	938,733,028	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	938,733,028	938,733,028	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株） (注)	発行済株式総数 残高（株）	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月30日	△7,604,800	938,733,028	—	489,320	—	67,031

(注) 会社法第178条の規定に基づく、自己株式の消却による減少である。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	12	104	60	1,294	584	67	244,419	246,540	—
所有株式数（単元）	1,213,529	2,395,977	47,072	414,893	2,353,877	368	2,925,738	9,351,454	3,587,628
所有株式数の割合（％）	12.98	25.62	0.50	4.44	25.17	0.00	31.29	100.00	—

(注) 1 自己株式45,004,878株は「個人その他」欄に450,048単元、「単元未満株式の状況」欄に78株含めて記載している。

なお、自己株式45,004,878株は、実質的に当社が所有していない名義書換失念株式（441株）を含む株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な自己株式の数は45,004,437株である。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ144単元及び50株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大阪市	大阪市北区中之島1丁目3番20号	83,748	8.92
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	34,328	3.66
神戸市	神戸市中央区加納町6丁目5番1号	27,351	2.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	21,608	2.30
関西電力持株会	大阪市北区中之島3丁目6番16号	19,971	2.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	19,832	2.11
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	17,378	1.85
MSIP CLIENT SECURITIES	東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティサウスタワー	16,695	1.78
高知信用金庫	高知市はりまや町2丁目4番4号	13,796	1.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	11,128	1.19
計	—	265,833	28.32

(注) 当社の自己株式45,004,537株は、上記の表から除いている。なお、当該株式数は株主名簿記載上の数であり期末日現在の実質的な自己株式の数は45,004,437株である。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,004,400	—	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 863,300	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 889,277,700	8,892,777	同上
単元未満株式	普通株式 3,587,628	—	1 単元 (100株) 未満 の株式
発行済株式総数	938,733,028	—	—
総株主の議決権	—	8,892,777	—

- (注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が14,400株含まれている。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数144個が含まれている。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の50株及び自己株式78株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成28年 3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 関西電力株式会社	大阪市北区中之島 3丁目6番16号	45,004,400	—	45,004,400	4.79
(相互保有株式) 株式会社きんでん	大阪市北区本庄東 2丁目3番41号	785,600	—	785,600	0.08
関電不動産株式会 社	大阪市北区中之島 6丁目2番27号	77,700	—	77,700	0.01
計	—	45,867,700	—	45,867,700	4.89

- (注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的には所有していない株式が400株ある。なお、当該株式は「① 発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式に含まれている。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	40,938	56,416,671
当期間における取得自己株式	3,044	3,028,496

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求)	948	2,028,314	489	1,046,089
保有自己株式数	45,004,437	—	45,006,992	—

(注) 1 当期間におけるその他（単元未満株式の買増請求）には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めていない。

2 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・買増しによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、株主のみなさまに対して関西電力グループとして経営の成果を適切に配分するため、財務体質の健全性を確保した上で、安定的な配当を維持することを株主還元の基本方針としている。

平成27年度は、燃料価格の下落などの一時的な収支改善要因により黒字となったが、毀損した財務体質の改善が急務であるところ、本年3月の大津地方裁判所による高浜発電所3、4号機の運転差止めの仮処分決定により、同プラントの再稼動時期の見通しが立たないことなどから、平成28年度以降の収支状況について、具体的に見通せない状況にある。このため、当期の配当については無配としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高（円）	1,881	1,383	1,527	1,312.50	1,768.00
最低（円）	1,087	482	844	855	945.00

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（第一部）におけるものである。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高（円）	1,578.50	1,553.50	1,525.00	1,449.50	1,387.50	1,336.50
最低（円）	1,314.50	1,371.00	1,331.00	1,164.00	1,169.00	945.00

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（第一部）におけるものである。

5 【役員の状況】

男性22名 女性 1 名 （役員のうち女性の比率4.3%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役会長	代表取締役	八 木 誠	昭和24年10月13日生	昭和47年 4 月 関西電力株式会社入社 平成15年 6 月 同社支配人電力システム事業本部 副事業本部長 〃 17年 6 月 同社取締役電力システム事業本部 副事業本部長 〃 18年 6 月 同社常務取締役 〃 21年 6 月 同社取締役副社長 〃 22年 6 月 同社取締役社長 〃 28年 6 月 同社取締役会長（現在）	(注) 4	31,800
取締役社長	代表取締役	岩 根 茂 樹	昭和28年 5 月27日生	昭和51年 4 月 関西電力株式会社入社 平成17年 4 月 同社支配人原子力保全改革推進室長 〃 19年 6 月 同社執行役員企画室長 〃 22年 6 月 同社常務取締役 〃 24年 4 月 同社取締役副社長 〃 25年 6 月 同社取締役副社長執行役員 〃 28年 6 月 同社取締役社長（現在）	(注) 4	21,500
取締役 副社長執行役員	代表取締役 原子力事業本部 長	豊 松 秀 己	昭和28年12月28日生	昭和53年 4 月 関西電力株式会社入社 平成17年 7 月 同社支配人原子力事業本部副事業本部 長、原子燃料サイクル室長 〃 18年 6 月 同社執行役員原子力事業本部副事業本 部長、原子燃料サイクル室長 〃 21年 6 月 同社常務取締役 〃 23年 6 月 同社取締役副社長 〃 25年 6 月 同社取締役副社長執行役員（現在）	(注) 4	23,300
取締役 副社長執行役員	代表取締役 お客さま本部長 地域エネルギー 本部長 再生可能エネル ギー事業戦略室 担当	香 川 次 朗	昭和28年 1 月 3 日生	昭和51年 4 月 関西電力株式会社入社 平成16年 6 月 同社支配人人材活性化室長 〃 18年 6 月 同社執行役員人材活性化室長 〃 19年 6 月 同社執行役員お客さま本部副本部長、 リビング営業部門統括 〃 21年 6 月 同社常務取締役 〃 23年 6 月 同社取締役副社長 〃 25年 6 月 同社取締役副社長執行役員（現在）	(注) 4	22,100
取締役 副社長執行役員	代表取締役 電力流通事業本 部長 行為規制担当	土 井 義 宏	昭和29年10月25日生	昭和54年 4 月 関西電力株式会社入社 平成17年 6 月 同社支配人と歌山支店長 〃 18年 6 月 同社執行役員と歌山支店長 〃 19年 6 月 同社執行役員電力流通事業本部副事業 本部長、ネットワーク技術部門統括 〃 21年 6 月 同社常務取締役 〃 25年 6 月 同社取締役常務執行役員 〃 28年 6 月 同社取締役副社長執行役員（現在）	(注) 4	16,980
取締役 副社長執行役員	代表取締役 広報室担当 立地室担当	八 嶋 康 博	昭和28年 9 月21日生	昭和52年 4 月 関西電力株式会社入社 平成18年 6 月 同社燃料室長 〃 20年 6 月 同社執行役員燃料室長 〃 21年 6 月 同社執行役員地域共生・広報室長 〃 23年 6 月 同社常務取締役 〃 25年 6 月 同社取締役常務執行役員 〃 28年 6 月 同社取締役副社長執行役員（現在）	(注) 4	20,700
取締役 副社長執行役員	代表取締役 中間貯蔵推進担 当	森 本 孝	昭和30年 9 月 5 日生	昭和54年 4 月 関西電力株式会社入社 平成18年 6 月 同社企画部長 〃 19年 6 月 同社執行役員大阪南支店長 〃 21年 6 月 同社執行役員お客さま本部副本部長、 リビング営業部門統括 〃 23年11月 同社執行役員企画室長 〃 24年 4 月 同社執行役員総合企画本部副本部長、 経営企画部門統括 〃 26年 6 月 同社執行役員総合企画本部 本部事務 局長、総合企画本部副本部長、経営企 画部門統括 〃 27年 6 月 同社常務執行役員総合企画本部長代理 （経営企画部門）、総合企画本部 本 部事務局長 〃 28年 6 月 同社取締役副社長執行役員（現在）	(注) 4	9,003

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
取締役 常務執行役員	調達本部長 原子燃料サイク ル室担当（サイ クル事業） 経理室担当	杉 本 康	昭和30年4月23日生	昭和53年4月 平成18年6月 〃 19年6月 〃 22年6月 〃 26年6月	関西電力株式会社入社 同社企画室IR推進プロジェクト チームチーフマネジャー、経理部 長 同社執行役員東京支社長 同社執行役員経理室長 同社取締役常務執行役員（現在）	(注) 4	19,200
取締役 常務執行役員	総務室担当 経営監査室担当	勝 田 達 規	昭和28年1月8日生	昭和52年4月 平成17年6月 〃 18年6月 〃 21年6月 〃 23年6月 〃 25年6月 〃 27年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人グループ経営推進本部 副本部長（生活アメニティ担当） 同社執行役員京都支店長 同社執行役員総務室長 同社常務執行役員総務室長 同社常務執行役員総務室担当、経 営監査室担当 同社取締役常務執行役員（現在）	(注) 4	9,110
取締役 常務執行役員	国際事業本部長	湯 川 英 彦	昭和30年3月25日生	昭和55年4月 平成19年6月 〃 22年6月 〃 23年6月 〃 23年8月 〃 25年6月 〃 27年6月	関西電力株式会社入社 同社企画室国際担当室長 同社執行役員企画室国際担当室長 同社執行役員国際室長 ケービック・ネザーランド取締役 （現在） 関西電力株式会社常務執行役員国 際室担当 同社取締役常務執行役員（現在）	(注) 4	15,400
取締役 常務執行役員	人財・安全推進 室担当	井 上 富 夫	昭和30年9月29日生	昭和55年4月 平成19年6月 〃 22年6月 〃 24年4月 〃 25年6月 〃 25年6月 〃 25年6月 〃 28年6月	関西電力株式会社入社 同社人材活性化室長 同社執行役員企画室CSR、経 営・品質管理担当室長、原子力保 全改革推進室長 同社執行役員総合企画本部副本部 長、CSR・経営管理部門統括、 原子力・安全品質推進部門統括 同社常務執行役員総合企画本部長 代理（CSR・経営管理部門、原 子力・安全品質推進部門）、人材 活性化室担当 株式会社かんでんエルハート取締 役社長（現在） 社会福祉法人かんでん福祉事業団 理事長（現在） 関西電力株式会社取締役常務執行 役員（現在）	(注) 4	12,000
取締役 常務執行役員	水力事業本部長 研究開発室担当 土木建築室担当	大 石 富 彦	昭和30年1月17日生	昭和55年4月 平成18年6月 〃 19年6月 〃 21年6月 〃 27年6月 〃 28年6月	関西電力株式会社入社 同社土木部長 同社執行役員北陸支社長 同社執行役員土木建築室長 同社常務執行役員水力事業本部 長、研究開発室担当、土木建築室 担当 同社取締役常務執行役員（現在）	(注) 4	15,600
取締役		白 井 良 平	昭和28年8月5日生	昭和51年4月 平成19年6月 〃 21年6月 〃 22年6月 〃 25年6月 〃 25年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人原子力保全改革推進室 長 同社執行役員企画室CSR・品質 管理担当室長、原子力保全改革推 進室長 同社常務取締役 同社取締役（現在） 株式会社関電エネルギーソリュー ション取締役社長（現在）	(注) 4	27,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
取締役		井 上 礼 之	昭和10年3月17日生	平成6年6月 〃 7年5月 〃 8年6月 〃 14年6月 〃 15年6月 〃 26年6月	ダイキン工業株式会社取締役社長 同社取締役会長兼社長 同社取締役社長 同社取締役会長兼CEO 関西電力株式会社社外取締役（現在） ダイキン工業株式会社取締役会長 兼グローバルグループ代表執行役員（現在）	(注) 4	1,000
取締役		沖 原 隆 宗	昭和26年7月11日生	平成20年4月 〃 22年6月 〃 26年5月 〃 26年6月	株式会社三菱東京UFJ銀行取締役副会長 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役会長 （平成26年6月 退任） 株式会社三菱東京UFJ銀行特別顧問（現在） 関西電力株式会社社外取締役（現在）	(注) 4	—
取締役		小 林 哲 也	昭和18年11月27日生	平成19年6月 〃 27年4月 〃 27年4月 〃 27年6月	近畿日本鉄道株式会社取締役社長 近鉄グループホールディングス株式会社取締役会長（現在） 近畿日本鉄道株式会社取締役会長（現在） 関西電力株式会社社外取締役（現在）	(注) 4	—
常任監査役	常勤	神 野 榮	昭和22年6月18日生	昭和46年4月 平成13年6月 〃 15年6月 〃 19年6月 〃 23年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人グループ経営推進室長 同社常務取締役 同社取締役副社長 同社常任監査役（現在）	(注) 5	45,500
常任監査役	常勤	田 村 康 生	昭和25年12月1日生	昭和50年4月 平成17年6月 〃 18年6月 〃 22年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人経理室長 同社執行役員経理室長 同社常任監査役（現在）	(注) 5	17,000
常任監査役	常勤	樋 口 幸 茂	昭和30年8月4日生	昭和56年4月 平成19年6月 〃 22年6月 〃 25年6月 〃 27年6月 〃 28年6月	関西電力株式会社入社 同社火力センター所長 同社執行役員原子力事業本部副事業本部長、火力事業本部副事業本部長 同社執行役員火力事業本部副事業本部長、火力建設部門統括 同社執行役員火力事業本部副事業本部長、火力開発部門統括 同社常任監査役（現在）	(注) 5	7,436

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
監査役		土 肥 孝 治	昭和8年7月12日生	平成8年1月 " 10年7月 " 15年6月	検事総長 (平成10年6月 退官) 弁護士登録 (現在) 関西電力株式会社社外監査役 (現在)	(注) 5	—
監査役		森 下 洋 一	昭和9年6月23日生	平成5年2月 " 12年6月 " 15年6月 " 18年6月 " 20年10月 " 24年6月	松下電器産業株式会社取締役社長 同社取締役会長 関西電力株式会社社外監査役 (現在) 松下電器産業株式会社相談役 パナソニック株式会社相談役 (社名変更) 同社特別顧問 (現在)	(注) 5	—
監査役		榎 村 久 子	昭和22年8月27日生	平成5年4月 " 8年4月 " 10年4月 " 12年4月 " 16年4月 " 23年6月 " 25年4月	奈良文化女子短期大学教授 奈良県立商科大学教授 奈良県立商科大学教授、同大学附属図書館長 京都女子大学教授 京都女子大学教授、同大学院教授 関西電力株式会社社外監査役 (現在) 京都女子大学宗教・文化研究所客員研究員 (現在)	(注) 5	—
監査役		十 市 勉	昭和20年12月26日生	平成13年6月 " 18年6月 " 23年6月 " 24年4月 " 25年6月 " 27年6月	財団法人日本エネルギー経済研究所常務理事・首席研究員 同研究所専務理事・首席研究員 同研究所顧問 一般財団法人日本エネルギー経済研究所顧問 同研究所研究顧問 (現在) 関西電力株式会社社外監査役 (現在)	(注) 5	—
計		23名					315,429

- (注) 1 取締役井上礼之、取締役沖原隆宗および取締役小林哲也の各氏は、社外取締役である。
- 2 監査役土肥孝治、監査役森下洋一、監査役榎村久子および監査役十市勉の各氏は、社外監査役である。
- 3 当社は、社外取締役および社外監査役全員を、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として指定し、届け出ている。
- 4 取締役の任期は、平成28年6月28日選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
- 5 監査役の任期は、平成27年6月25日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、事業運営の透明性・健全性を確保しつつ、持続的な企業価値の向上を実現するため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上重要な取り組みと位置づけ、その実現に努めている。

さらに、取締役会の監督機能および監査役会の監査機能をより強化するとともに、取締役の職務執行への助言を行うため、独立性を確保した社外取締役、社外監査役をそれぞれ複数名置いている。

当社グループの経営の目的や、経営姿勢を定める最上位の概念である「経営理念」において、「安全最優先」、「社会的責任の全う」を経営の基軸と位置づけ、「お客さまと社会のお役に立ち続ける」ことを当社の使命と定めている。

さらに「経営理念」の追求を戦略面から支える「関西電力グループビジョン」において、将来のありたい姿として、「信頼され、選ばれ続けることで、国内外において成長を続けながら、エネルギー分野における日本のリーディングカンパニーとしての役割を果たしていく」ことを掲げている。

②会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

当社は、株主総会から経営の負託を受けた取締役会のもとに、常務会および各種委員会を置き、業務の執行を適正に行うとともに、取締役会等を通じて取締役の職務執行を監督している。また、取締役の職務執行が適法、適正かつ妥当であることを継続的かつ効果的に監査するため、監査役制度を採用している。

The diagram illustrates the corporate governance structure of Nippon Power Corporation, organized as follows:

- 株主総会 (Shareholders' Meeting)**: The highest authority at the top.
- 取締役会(取締役) (Board of Directors)**: Composed of 16 directors, including 3 outside directors. It handles decisions on important business matters and has supervisory functions.
- 社長 (President)**: Executes business policies decided by the Board of Directors.
- 監査役会(監査役) (Audit Committee)**: Consists of 7 auditors, including 4 outside auditors. It performs audit functions.
- 人事・報酬等諮問委員会 (Personnel and Remuneration Advisory Committee)**: Provides advice on personnel matters and remuneration for directors and officers.
- 会計監査人 (Accountant)**: Performs external accounting audits.
- 常務会 (Executive Management Meeting)**: Handles coordination functions for important business execution.
- 電力流通経営会議 (Electricity Distribution Business Management Conference)**: A key coordination function for the electricity distribution department's business execution.
- 各業務執行部門 (Business Execution Departments)**: Includes the Electricity Distribution Business Department Head and the Heads of Business Divisions/Divisions.
- 委員会組織 (Committee Organization)**: A central hub for various committees:
 - 経営戦略会議 (Business Strategy Conference)
 - 原子力安全推進委員会 (Nuclear Safety Promotion Committee)
 - CSR推進会議 (CSR Promotion Conference)
 - コンプライアンス委員会 (Compliance Committee)
 - リスク管理委員会 (Risk Management Committee)
 - 経営監査委員会 (Business Audit Committee)
- 原子力安全検証委員会 (Nuclear Safety Verification Committee)**: Receives reports and assistance from the Nuclear Safety Promotion Committee.
- コンプライアンス相談窓口 <内部通報窓口> (Compliance Consultation Window / Internal Reporting Window)**: Manages compliance issues and internal reporting.
- 経営監査室 (Internal Audit Room)**: Performs internal supervision and provides reports to the Executive Management Meeting and the Compliance Consultation Window.
- グループ会社社長 (Group Company President) / 中核会社社長 (Core Company President)**: Reports to the Business Execution Departments.
- 内部通報 (Internal Reporting)**: A channel for reporting internal issues.

Arrows indicate the flow of information, reports, and instructions between these entities.

- 37 -

役員候補者の指名や取締役報酬については、より客観性・透明性を確保できるよう、取締役会の諮問機関として独立社外取締役が過半数を占める人事・報酬等諮問委員会を設置し、適切な関与・助言を得ている。

また、経営の執行機能と監督機能を分離し、業務執行の迅速性・効率性を高めるため、執行役員制を導入している。

重要な業務執行については、迅速かつ適切な意思決定を実現するため、役付取締役および役付執行役員により構成する常務会を原則週1回開催し、効率的かつ効果的な会社運営を実施している。

監査役については、現在、7名の体制としており、常任監査役3名および、より独立した立場での監査を実施する観点から、過半数の4名を社外監査役(うち女性1名)としている。また、常任監査役には当社経理部門の主要職位歴任者を含めており、財務および会計に関する知見を有する監査役を確保している。さらに、監査役および監査役会の職務を補助する専任組織として監査役室(12名)を設置するなど、監査機能の充実に努めている。監査役室については、その独立性を担保するために監査役直轄とし、当社グループの業務執行に係るいかなる職務の兼務も行っていない。

監査役は、取締役会に出席し、意見を述べ、取締役等から経営上の重要事項に関する説明を聴取するとともに、業務の適正を確保するための体制の整備状況を監視・検証するなど、取締役の職務執行について適法性・妥当性の観点から監査を行っている。また、常任監査役は、取締役会以外の重要な会議にも出席し、主要な事業所の業務および財産の状況を調査するなど、日常的に監査しており、監査役会にて、社外監査役に定期的に報告している。また、監査役は代表取締役等との間で定期的に会合を開催し、意見交換を実施している。

取締役会の監督機能および監査役会の監査機能をより強化するとともに、取締役会の職務執行への助言を行うため、独立性を確保した社外取締役、社外監査役をそれぞれ複数名置いている。なお、当社は社外取締役および社外監査役の独立性を判断する基準として、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たすこととしたうえで、社外取締役および社外監査役本人ならびに社外取締役および社外監査役が業務執行者である法人または業務執行者であった法人と当社との間の電力供給やその他の取引の年間取引額等も確認しており、当社との間に特別の利害関係はない。また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、同法第423条第1項の責任について、法令に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結している。

会計監査人については、有限責任監査法人トーマツを選任している。当社の独立した第三者としての会計監査業務を執行した公認会計士は、脇田一郎氏、新免和久氏、関口浩一氏であり、継続監査年数はいずれも7年以内である。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補等14名である。

上記に加え、当社は、経営全般にわたる重要な業務に関する方針、実施計画等について、執行の適正化と円滑化を図るため、「計画調整」、「審査」、「審議」の3つの機能を中心とした各種委員会組織を設置し、常務会の意思決定や各部門の業務執行を支援している。各種委員会組織は各目的に関連する業務を担当する役付執行役員を主として構成し、定期的に開催もしくは必要に応じ適宜開催している。また、主として執行役員を各種委員会組織の事務を担当する幹事としてそれぞれ設置している。

なお、中立性・公平性確保が必要な送配電部門の業務執行については、小売・発電部門を除く役員で構成する「電力流通経営会議」を設けている。

CSRについては、当社グループとしての基本的な考え方や、全ての役員および従業員が遵守すべき行動の規範を「関西電力グループCSR行動憲章」に定めるとともに、社長を議長とする「CSR推進会議」を設置し、CSRに関する総合的な方策の策定や、実践状況の確認を行うなど、CSRの推進に努めている。また、「CSR推進会議」の下部組織として法令遵守(コンプライアンス)の徹底の観点から社外弁護士が委員として参加する「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、グループ全体の事業に関するコンプライアンス上疑義のある行為等について申し出を受け付ける内部通報制度を整備し、「コンプライアンス相談窓口」を社内外に設置するなど、コンプライアンスの推進にも努めている。

事業活動に伴うリスクについては、「関西電力グループリスク管理規程」に基づき、各業務執行部門が自律的に管理することを基本とし、組織横断的かつ重要なリスクについては、必要に応じてリスクの分野ごとに専門性を備えたリスク管理箇所を定め、各業務執行部門に対して、助言・指導を行うことでリスク管理の強化を図っている。さらに、リスクを統括的に管理する「リスク管理委員会」を設置し、「リスク管理委員会」の委員長を「リスク管理統括責任者」とする体制のもと、当社グループの事業活動に伴うリスクを適切なレベルに管理するよう努めている。

原子力安全については、「原子力発電の安全性向上への決意」を社達として平成26年8月に制定し、これに基づき、全社を挙げた取組みを推進している。この取組みを確実に実施するため、美浜発電所3号機事故を契機に設置した、全ての部門の役員等で構成する「原子力安全推進委員会」(平成24年6月、「原子力保全改革委員会」から名称変更)において、広い視野から確認、議論を行っている。また、社外の有識者を主体とした「原子力安全検証委員会」(平成24年6月、「原子力保全改革検証委員会」から名称変更)においても、独立的な立場から助言等をいただき、安全性向上の取組みに反映している。なお、これらの状況については、ホームページ等を通じて広くお知らせし、透明性の確保に努めている。

内部監査については、安全・品質に関する経営的諸問題を幅広く共有・審議するとともに、社外の識見や情報を取り入れ、公正かつ専門的な立場から、グループ全体の内部監査の適正を確保するため、「経営監査委員会」を設置している。また、内部監査の専任組織として、経営監査室(77名)を設置しており、業務の適正を確保するための体制の整備・運用状況に係る適正性・有効性等を定期的に監査するとともに、内部監査計画について常務会に付議し、結果については常務会および取締役会に報告を行っている。また、各職場は、監査結果を踏まえ、必要な改善活動を行うなど、適正な業務運営の確保に努めている。

なお、内部監査部門(経営監査室)、監査役および会計監査人は、適宜、連携して監査を実施することおよび監査計画や監査結果の意見交換等を通じて互いに緊密な連携を保っている。

子会社に対しては、「経営理念」、「私たちの基本姿勢」、「関西電力グループビジョン」および「関西電力グループCSR行動憲章」等の経営の基本的方向性や行動の規範について、浸透を図るとともに、子会社管理に係る社内規程に基づき、子会社における自律的な管理体制の整備を支援、指導すること等により、企業集団の業務の適正を確保している。また、子会社における重要な意思決定については、事前に関与することや、経営状況を定期的に把握することに加え、特に当社グループの成長の柱となる事業を担う中核会社については、重要な業務執行方針および計画を常務会で審議することにより、グループ全体の企業価値の毀損を未然に防止し、またはこれを最小化するよう努めている。

また、当社は、事業運営の透明性・健全性を確保しつつ、持続的な企業価値の向上を実現するため、次のとおり、業務の適正を確保するための体制を定め、これを実効性の高いものとするべく、継続的な改善に努めるものとする。

業務の適正を確保するための体制の整備についての取締役会決議（平成18年4月26日決議 平成28年3月28日最終改定）

1. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、株主総会から経営の負託を受けた取締役会のもとに、常務会および各種委員会を置き、職務の執行を適正に行うとともに、監査役、監査役会および会計監査人を置き、職務の執行が適法・適正かつ妥当であることを、それぞれの立場から確認する体制をコーポレート・ガバナンスの基本とする。

取締役は、「経営理念」、「私たちの基本姿勢」、「関西電力グループビジョン」および「関西電力グループCSR行動憲章」等に定めた経営の基本的方向性や行動の規範に従って、自らの職務の執行を律し、率先してこれを実践する。

取締役会は、経営上の重要な事項について審議・決定するとともに、定期的に取り締役の職務の執行状況等に関する報告を受け、取締役を監督する。

監査役は、取締役会などの重要な会議体に出席し、取締役から経営上の重要事項に関する説明を聴取するとともに、主要な事業所の業務および財産の状況を調査するなど、取締役の職務執行について適法性・妥当性の観点から監査を行う。

取締役会の監督機能および監査役会の監査機能をより強化するとともに、取締役の職務執行への助言を行うため、独立性を確保した社外取締役、社外監査役を、それぞれ複数名置く。

また、会計監査人は、会社から独立した立場で、計算書類等の適法かつ適正な作成の観点から会計監査を行う。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役は、取締役会などの会議体における議事録および業務決定文書等の職務の執行に係る情報について、法令および社内規程に基づき、適正に作成し、保存、管理する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業活動に伴うリスクについては、社内規程に基づき、業務執行箇所が自律的に管理することを基本とし、組織横断的かつ重要なリスクについては、必要に応じてリスクの分野ごとに専門性を備えたリスク管理箇所を定め、業務執行箇所に対して、助言・指導を行う。

さらに、リスクを統括的に管理する委員会において、当社グループの事業活動に伴うリスクを適切なレベルに管理するよう努める。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行については、社内規程において、職務権限と責任の所在および指揮命令系統を定めることにより、迅速かつ効率的な執行体制を確保する。

また、取締役会が決定した方針に基づく重要な業務の執行に関する事項について、役付取締役および役付執行役員により構成する常務会において、原則として毎週審議する。

5. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役は、「経営理念」、「私たちの基本姿勢」、「関西電力グループビジョン」および「関西電力グループCSR行動憲章」等の経営の基本的方向性や行動の規範について、CSRおよびコンプライアンスに係る委員会等の活動を通じて、浸透、定着させ、遵守を求めることにより、使用人の職務の執行の法令等への適合を確保する。

また、使用人等から、コンプライアンス上疑義のある行為等について申し出を受け付ける内部通報制度を整備し、コンプライアンス相談窓口を置く。その運用に当たっては、通報者の秘密保護や不利な取扱いの排除等を確保する。

6. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

取締役は、社内規程に基づき、子会社における自律的な管理体制の整備を支援、指導すること等により、当社および子会社から成る企業集団の業務の適正を確保する。

(1) 取締役は、子会社の取締役から定期的に経営状況その他の職務の執行に係る報告を受ける。

(2) 取締役は、子会社の事業活動に伴うリスクについて、子会社が自律的に管理することを基本としつつ、子会社のリスク管理を統括する箇所を定め、子会社の重要な決定への事前関与、経営状況の定期的な把握、リスク管理体制およびリスク管理状況の定期的な確認等を行い、グループ全体の企業価値の毀損を未然に防止し、またはこれを最小化するよう努める。

また、各子会社共通かつ重要なリスクについては、必要に応じて、当社にリスクの分野ごとに専門性を備えたリスク管理箇所を定め、子会社に対して、助言・指導を行うとともに、リスクを統括的に管理する委員会において、子会社の業務執行に伴うリスクを含め、当社グループの事業活動に伴うリスクを適切なレベルに管理するよう努める。

(3) 取締役は、子会社の取締役の職務の執行について、子会社の社内規程において職務権限と責任の所在および指揮命令系統を定めさせることにより、迅速かつ効率的な執行体制を確保させる。

- (4) 取締役は、子会社に対して「経営理念」、「私たちの基本姿勢」、「関西電力グループビジョン」および「関西電力グループCSR行動憲章」等の経営の基本的方向性や行動の規範について、CSRおよびコンプライアンスに係る委員会等の活動を通じて、浸透、定着させ、遵守を求めるとともに、適切な体制を整備させることにより、子会社の取締役および使用人の職務の執行の法令等への適合を確保させる。
- また、子会社の取締役および使用人から、コンプライアンス上疑義のある行為等について通報を受け付ける内部通報制度を整備し、コンプライアンス相談窓口を置く。その運用に当たっては、通報者の秘密保護や不利な取扱いの排除等を確保するとともに、子会社の取締役および使用人に対して確保させる。
7. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項
- 取締役は、監査役求めに応じて、監査役および監査役会の職務を補佐するために、監査実務、監査役会の運営等を担当する専任組織を設置し、必要な人員を配置する。
8. 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性の確保および当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項
- 監査役および監査役会の職務を補佐する専任組織は、監査役直轄とする。また、当該組織の使用人は、監査役の指示に従うとともに、取締役の指揮命令を受けず、当社グループの業務の執行に係るいかなる職位の兼務も行わない。当該使用人の配置、異動、評価に当たっては、監査役の意向を尊重する。
9. 監査役への報告に関する体制
- 取締役および使用人ならびに子会社の取締役、監査役、使用人または子会社のこれらの者から報告を受けた者は、社内規程に基づき、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは直ちに監査役に報告するとともに、経営、業績に係る重要事項、社内外への開示事項、重要な法令違反等の事実等について、監査役に報告する。
10. 監査役への報告を理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 取締役は、社内規程に基づき、前項の報告を監査役に行った者に対する不利な取扱いの排除等を確保し、また子会社に対して確保させる。
11. 監査役を執行について生じる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- 取締役は、社内規程に基づき、監査役を執行について生じる費用または債務の処理等については、これを措置する。
12. その他監査役を監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 取締役および使用人は、社内規程に基づき、監査役による監査に協力するとともに、監査役の求める諸資料、情報について、遅滞なく提供することにより、監査の実効性を確保する。
13. 業務の適正を確保するための体制の整備・運用状況の確認に関する事項
- 取締役は、業務の適正を確保するための体制の整備・運用状況に係る適正性・有効性等を定期的に監査するために内部監査組織を設置する。また、社外の有識者の参加も得た委員会を置き、公正かつ専門的な立場から内部監査の適正性・有効性について審議する。
- ③取締役の定員
- 当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めている。
- ④取締役の選任の決議要件
- 当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。
- また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。
- ⑤取締役会において決議することができる株主総会決議事項
- イ. 自己の株式の取得
- 当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものである。
- ロ. 取締役および監査役の責任免除
- 当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。これは、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものである。
- ハ. 中間配当
- 当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に、中間配当を行うことができる旨定款に定めている。これは、株主への配当の機会を確保することを目的とするものである。

⑥株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

⑦役員報酬の内容等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	214	214	—	15
監査役 (社外監査役を除く。)	51	51	—	3
社外役員	54	54	—	9

(注) 上記には第91回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役3名および監査役1名に対する報酬額を含めている。

ロ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役の報酬については、取締役の報酬等に関する客観性・透明性の向上を目的に、独立社外取締役が過半数を占める人事・報酬等諮問委員会を設置し、同委員会の適切な関与・助言を得たうえで取締役会にて決定している。

取締役の報酬は、各取締役の地位等に応じて求められる職責などを勘案した基本報酬と、社外取締役を除く取締役を対象とした業績連動報酬で構成し、株主総会の決議に基づき月額75百万円以内で、支給額を決定している。

監査役の報酬は、取締役の職務執行を監査する立場にあることを勘案し、独立性を高める観点から、月例の基本報酬のみで構成しており、株主総会の決議に基づき月額18百万円以内で、監査役の協議により支給額を決定している。

なお、当社は、職務と報酬の関係をより明確化するため、平成18年の定時株主総会をもって退任慰労金を廃止している。

⑧株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 172銘柄

貸借対照表計上額の合計額 100,087百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
㈱三井住友フィナンシャルグループ	2,802,607	12,896	安定的な資金調達に資するため。
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,514,800	9,307	安定的な資金調達に資するため。
ダイキン工業㈱	1,000,000	8,046	地域社会の発展・繁栄に資するため。
大阪瓦斯㈱	15,476,614	7,780	地域社会の発展・繁栄に資するため。
KDDI㈱	888,000	7,247	地域社会の発展・繁栄に資するため。
㈱みずほフィナンシャルグループ	28,184,074	5,949	安定的な資金調達に資するため。
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	11,849,849	5,871	安定的な資金調達に資するため。
㈱ダイヘン	7,304,528	4,316	安定的な資材調達に資するため。
住友不動産㈱	851,000	3,680	地域社会の発展・繁栄に資するため。
ダイビル㈱	2,953,628	3,662	地域社会の発展・繁栄に資するため。
日新電機㈱	4,565,000	3,291	安定的な資材調達に資するため。
コスモ石油㈱	18,600,000	3,013	安定的な燃料調達に資するため。
阪急阪神ホールディングス㈱	3,432,054	2,550	地域社会の発展・繁栄に資するため。
㈱NTTドコモ	1,029,300	2,146	地域社会の発展・繁栄に資するため。
東洋テック㈱	1,535,900	1,812	地域社会の発展・繁栄に資するため。
大和ハウス工業㈱	692,000	1,640	地域社会の発展・繁栄に資するため。
㈱神戸製鋼所	6,967,000	1,546	地域社会の発展・繁栄に資するため。
岩谷産業㈱	1,795,000	1,414	地域社会の発展・繁栄に資するため。
イオン㈱	1,000,000	1,319	地域社会の発展・繁栄に資するため。
㈱りそなホールディングス	2,057,600	1,227	安定的な資金調達に資するため。
東海旅客鉄道㈱	50,000	1,087	地域社会の発展・繁栄に資するため。
積水ハウス㈱	609,000	1,063	地域社会の発展・繁栄に資するため。
㈱T&Dホールディングス	625,600	1,035	安定的な資金調達に資するため。
㈱日本製鋼所	2,006,000	1,013	安定的な資材調達に資するため。
サンヨーホームズ㈱	1,530,000	992	地域社会の発展・繁栄に資するため。
㈱京都銀行	754,000	949	安定的な資金調達に資するため。
㈱南都銀行	2,052,855	856	安定的な資金調達に資するため。
朝日放送㈱	750,000	800	地域社会の発展・繁栄に資するため。
大崎電気工業㈱	1,000,000	791	安定的な資材調達に資するため。
西日本旅客鉄道㈱	120,000	756	地域社会の発展・繁栄に資するため。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
㈱三井住友フィナンシャルグループ	2,802,607	9,562	安定的な資金調達に資するため。
ダイキン工業㈱	1,000,000	8,412	地域社会の発展・繁栄に資するため。
KDDI ㈱	2,664,000	8,007	地域社会の発展・繁栄に資するため。
大阪瓦斯㈱	15,476,614	6,692	地域社会の発展・繁栄に資するため。
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,514,800	6,526	安定的な資金調達に資するため。
日新電機㈱	4,565,000	5,605	安定的な資材調達に資するため。
㈱みずほフィナンシャルグループ	28,184,074	4,737	安定的な資金調達に資するため。
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	11,849,849	3,905	安定的な資金調達に資するため。
㈱ダイヘン	7,304,528	3,739	安定的な資材調達に資するため。
ダイビル㈱	2,953,628	2,805	地域社会の発展・繁栄に資するため。
住友不動産㈱	851,000	2,803	地域社会の発展・繁栄に資するため。
㈱NTTドコモ	1,029,300	2,627	地域社会の発展・繁栄に資するため。
阪急阪神ホールディングス㈱	3,432,054	2,464	地域社会の発展・繁栄に資するため。
コスモエネルギーホールディングス㈱	1,860,000	2,218	安定的な燃料調達に資するため。
大和ハウス工業㈱	692,000	2,190	地域社会の発展・繁栄に資するため。
東洋テック㈱	1,535,900	2,081	地域社会の発展・繁栄に資するため。
イオン㈱	1,000,000	1,626	地域社会の発展・繁栄に資するため。
岩谷産業㈱	1,795,000	1,173	地域社会の発展・繁栄に資するため。
積水ハウス㈱	609,000	1,156	地域社会の発展・繁栄に資するため。
東海旅客鉄道㈱	50,000	995	地域社会の発展・繁栄に資するため。
西日本旅客鉄道㈱	120,000	833	地域社会の発展・繁栄に資するため。
㈱りそなホールディングス	2,057,600	826	安定的な資金調達に資するため。
大崎電気工業㈱	1,000,000	806	安定的な資材調達に資するため。
サンヨーホームズ㈱	1,530,000	778	地域社会の発展・繁栄に資するため。
㈱日本製鋼所	2,006,000	712	安定的な資材調達に資するため。
㈱神戸製鋼所	6,967,000	689	地域社会の発展・繁栄に資するため。
ANAホールディングス㈱	2,165,163	686	地域社会の発展・繁栄に資するため。
㈱長谷工コーポレーション	631,250	661	地域社会の発展・繁栄に資するため。
㈱T&Dホールディングス	625,600	656	安定的な資金調達に資するため。
㈱南都銀行	2,052,855	628	安定的な資金調達に資するため。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	113	66	117	45
連結子会社	114	9	120	19
計	227	76	238	65

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツ リミテッドのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬を支払っている。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツ リミテッドのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬を支払っている。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、送配電部門収支計算書に係る超過利潤等管理表に対する合意された手続業務、グループ会計方針統一に関するコンサルタント業務及び経営管理の仕組みに関するアドバイザリー業務である。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、電力システム改革に向けた課題検討支援業務、関西電力病院の運営に関するアドバイザリー業務及びグループ会計方針統一に関するコンサルタント業務である。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はない

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年11月27日大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）によっているが、一部については、財務諸表等規則に準拠して作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

また、同機構およびその他社外団体等の行うセミナー等に参加している。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
固定資産	6,829,544	6,699,739
電気事業固定資産	注1, 注2 3,499,414	注1, 注2 3,423,038
水力発電設備	299,325	295,301
汽力発電設備	547,514	497,723
原子力発電設備	360,433	383,658
送電設備	913,419	889,742
変電設備	402,550	394,946
配電設備	833,306	826,299
業務設備	117,117	110,966
その他の電気事業固定資産	25,747	24,400
その他の固定資産	注1, 注2, 注4 666,886	注1, 注2, 注4 663,429
固定資産仮勘定	433,918	462,445
建設仮勘定及び除却仮勘定	405,822	注4 435,098
原子力廃止関連仮勘定	28,095	27,346
核燃料	530,065	526,291
装荷核燃料	74,774	90,556
加工中等核燃料	455,290	435,735
投資その他の資産	1,699,258	1,624,535
長期投資	274,665	注4 310,457
使用済燃料再処理等積立金	551,395	526,080
繰延税金資産	496,791	429,961
その他	注3, 注4 378,908	注3, 注4 361,607
貸倒引当金（貸方）	△2,501	△3,572
流動資産	913,834	712,732
現金及び預金	注4 158,278	注4 128,123
受取手形及び売掛金	230,692	223,031
たな卸資産	注4, 注5 148,614	注4, 注5 115,014
繰延税金資産	50,353	61,560
その他	注4 327,983	注4 187,698
貸倒引当金（貸方）	△2,087	△2,695
資産合計	7,743,378	7,412,472

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	5,215,173	4,800,629
社債	注4 1,300,759	注4 1,140,875
長期借入金	注4 2,225,950	注4 1,991,020
使用済燃料再処理等引当金	593,018	558,266
使用済燃料再処理等準備引当金	50,966	53,174
退職給付に係る負債	412,507	357,480
資産除去債務	414,425	426,449
繰延税金負債	380	5,263
その他	217,165	268,099
流動負債	1,459,294	1,381,524
1年以内に期限到来の固定負債	注4 578,989	注4 679,726
短期借入金	208,762	146,526
支払手形及び買掛金	注4 175,532	注4 120,527
未払税金	60,757	86,289
その他	注4 435,251	注4 348,454
特別法上の引当金	8,690	28,487
濁水準備引当金	8,690	28,487
負債合計	6,683,158	6,210,641
株主資本	967,187	1,107,617
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,634	66,634
利益剰余金	507,562	648,154
自己株式	△96,330	△96,492
その他の包括利益累計額	68,851	71,047
その他有価証券評価差額金	71,293	85,930
繰延ヘッジ損益	1,696	△8,244
為替換算調整勘定	16,393	17,726
退職給付に係る調整累計額	△20,531	△24,365
非支配株主持分	24,181	23,165
純資産合計	1,060,219	1,201,831
負債純資産合計	7,743,378	7,412,472

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	3,406,030	3,245,906
電気事業営業収益	2,939,651	2,795,781
その他事業営業収益	466,378	450,125
営業費用	注1, 注2, 注3 3,484,630	注1, 注2, 注3 2,989,204
電気事業営業費用	3,072,016	2,598,144
その他事業営業費用	412,614	391,059
営業利益又は営業損失 (△)	△78,600	256,702
営業外収益	47,818	49,574
受取配当金	6,600	8,323
受取利息	9,091	9,167
固定資産売却益	3,587	11,189
持分法による投資利益	10,061	11,318
その他	18,477	9,575
営業外費用	82,270	64,624
支払利息	55,373	51,322
その他	26,896	13,302
当期経常収益合計	3,453,848	3,295,480
当期経常費用合計	3,566,901	3,053,829
当期経常利益又は当期経常損失 (△)	△113,052	241,651
繰越準備金引当又は取崩し	1,760	19,796
繰越準備金引当	1,760	19,796
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△114,812	221,855
法人税、住民税及び事業税	5,102	24,094
法人税等調整額	28,142	56,263
法人税等合計	33,244	80,357
当期純利益又は当期純損失 (△)	△148,057	141,497
非支配株主に帰属する当期純利益	317	697
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△148,375	140,800

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△148,057	141,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,508	17,131
繰延ヘッジ損益	△2,517	△11,207
為替換算調整勘定	3,681	1,535
退職給付に係る調整額	△29,878	70
持分法適用会社に対する持分相当額	8,317	△6,993
その他の包括利益合計	注 △3,888	注 535
包括利益	△151,946	142,033
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△151,787	142,996
非支配株主に係る包括利益	△159	△963

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	489,320	66,634	656,909	△96,292	1,116,572
会計方針の変更による累積的影響額			△970		△970
会計方針の変更を反映した当期首残高	489,320	66,634	655,939	△96,292	1,115,602
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△148,375		△148,375
連結範囲の変動			—		—
自己株式の取得				△40	△40
自己株式の処分		△1		3	1
利益剰余金から資本剰余金への振替		1	△1		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△148,377	△37	△148,415
当期末残高	489,320	66,634	507,562	△96,330	967,187

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	50,301	5,031	9,434	7,495	72,263	24,322	1,213,158
会計方針の変更による累積的影響額						32	△937
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,301	5,031	9,434	7,495	72,263	24,355	1,212,221
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△148,375
連結範囲の変動							—
自己株式の取得							△40
自己株式の処分							1
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,991	△3,335	6,958	△28,027	△3,411	△174	△3,586
当期変動額合計	20,991	△3,335	6,958	△28,027	△3,411	△174	△152,001
当期末残高	71,293	1,696	16,393	△20,531	68,851	24,181	1,060,219

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	489,320	66,634	507,562	△96,330	967,187
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	489,320	66,634	507,562	△96,330	967,187
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			140,800		140,800
連結範囲の変動			△207		△207
自己株式の取得				△163	△163
自己株式の処分		—		2	1
利益剰余金から資本剰余金への振替		—	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	140,592	△161	140,430
当期末残高	489,320	66,634	648,154	△96,492	1,107,617

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	71,293	1,696	16,393	△20,531	68,851	24,181	1,060,219
会計方針の変更による累積的影響額						—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	71,293	1,696	16,393	△20,531	68,851	24,181	1,060,219
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）							140,800
連結範囲の変動							△207
自己株式の取得							△163
自己株式の処分							1
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,637	△9,940	1,333	△3,833	2,196	△1,015	1,180
当期変動額合計	14,637	△9,940	1,333	△3,833	2,196	△1,015	141,611
当期末残高	85,930	△8,244	17,726	△24,365	71,047	23,165	1,201,831

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△114,812	221,855
減価償却費	385,350	370,421
原子力発電施設解体費	9,407	10,287
原子力廃止関連仮勘定償却費	—	748
核燃料減損額	—	840
固定資産除却損	9,370	9,905
使用済燃料再処理等費振替額	18,240	18,388
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△23,738	△34,752
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	2,869	2,207
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,086	△54,636
湯水準備引当金の増減額(△は減少)	1,760	19,796
受取利息及び受取配当金	△15,691	△17,490
支払利息	55,373	51,322
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	23,157	25,314
売上債権の増減額(△は増加)	1,674	7,525
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,463	33,599
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,284	△55,146
その他	129,044	19,331
小計	477,269	629,521
利息及び配当金の受取額	25,851	23,984
利息の支払額	△56,298	△53,220
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	843	△5,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,666	595,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△415,859	△393,398
投融資による支出	△8,267	△17,934
投融資の回収による収入	30,608	2,135
その他	4,856	18,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△388,662	△390,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	99,429	99,695
社債の償還による支出	△149,905	△230,009
長期借入れによる収入	250,412	163,431
長期借入金の返済による支出	△282,094	△348,346
短期借入れによる収入	446,853	313,962
短期借入金の返済による支出	△445,975	△375,886
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	—	269,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	—	△269,000
その他	△5,391	△5,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,672	△382,402
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,393	△2,225
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△29,062	△180,373
現金及び現金同等物の期首残高	332,461	303,399
現金及び現金同等物の期末残高	注1 303,399	注1 123,025

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 63社

すべての子会社を連結の範囲に含めている。

当連結会計年度中に、新規設立したケーイーフューエルインターナショナル(株)他1社を、新たに連結の範囲に含めている。

また、MIDリートマネジメント(株)(現MCUBS MidCity(株))は持分比率の低下により、連結の範囲から除外している。

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち、日本原燃(株)、(株)きんでん、(株)エネゲートおよびサンロケ・パワー・コーポレーション4社に対する投資について持分法を適用している。

持分法を適用していない主要な関連会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ニュージェック、カンサイ・エレクトリック・パワー・オーストラリア・プロプライエタリー・リミテッド、カンサイ・エレクトリック・パワー・ホールディングス・オーストラリア・プロプライエタリー・リミテッド他3社の決算日は12月31日であり、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

① 満期保有目的債券

償却原価法

② その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法

イ デリバティブ

時価法

ウ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

ア 貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 使用済燃料再処理等引当金

再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式（割引率0.6%）により計上している。

なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異（「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）312,810百万円については、平成17年度から15年間にわたり計上することとしており、当連結会計年度末における未認識の引当金計上基準変更に伴う差異は82,953百万円（前連結会計年度末103,691百万円）である。

また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、翌連結会計年度に適用される割引率等の諸元を用いて計算した当連結会計年度末の見積差異266,535百万円（前連結会計年度末181,271百万円）については、翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。

ウ 使用済燃料再処理等準備引当金

再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式（割引率4%）により計上している。

エ 湯水準備引当金

湯水による費用の増加に備えるため、電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」（昭和40年通商産業省令第56号）に基づき計算した額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による退職給付債務の額（一部の連結子会社は年金資産の評価額を控除した額）を退職給付に係る負債に計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度（一部の連結子会社は発生の当連結会計年度）から費用処理することとしている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ア ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約および通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。

イ ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針

通常業務から発生する債権債務などを対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品（燃料）スワップ取引などを利用している。

これらの取引は、為替、金利および燃料価格の変動によって生じるキャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。

ウ ヘッジ有効性評価の方法

事後テストは決算日ごとに有効性の評価を行っている。なお、ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるものについては事後テストは省略している。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年から20年の期間で均等償却している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としている。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

ア 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用化の方法

「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用し、原子力発電設備のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産については、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）により費用化している。

なお、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準として計上している。

イ 原子力廃止関連仮勘定の償却方法

原子力廃止関連仮勘定は、電気事業会計規則第28条の2の規定により、料金回収に応じて償却している。

ウ 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

エ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

（会計方針の変更）

企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

これによる営業利益、当期経常利益および税金等調整前当期純利益ならびに資本剰余金への影響はない。

また、1株当たり情報に与える影響はない。

（未適用の会計基準等）

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

1 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われたものである。

- (1) (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (2) (分類2) および (分類3) に係る分類の要件
- (3) (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (4) (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (5) (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) または (分類3) に該当する場合の取扱い

2 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定である。

3 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響は、軽微となる見込みである。

(表示方法の変更)

1 連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、区分掲記していた「流動資産」の「短期投資」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「短期投資」160,863百万円、「その他」167,119百万円は、「その他」327,983百万円として組み替えている。

2 連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた22,065百万円は、「固定資産売却益」3,587百万円、「その他」18,477百万円として組み替えている。

3 連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「たな卸資産の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた139,508百万円は、「たな卸資産の増減額」10,463百万円、「その他」129,044百万円として組み替えている。

(追加情報)

高浜発電所3、4号機運転差止仮処分について

高浜発電所3、4号機については、平成28年3月9日に大津地方裁判所が運転差止めの仮処分決定を行ったことから、3号機を停止するとともに、4号機の再稼動に向けた作業を中止した。本決定について、平成28年3月14日、当社は、大津地方裁判所に保全異議の申立て等を行った。

(連結貸借対照表関係)

1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	476,240百万円	479,809百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	11,420,755百万円	11,607,072百万円

3 関連会社に対する主な資産

関連会社に対する投資額であり、その内訳は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資原価(株式等)	195,956百万円	198,514百万円
持分法適用損益累計額	120,462	117,593
計	316,418	316,107

4 担保資産及び担保付債務

(1) 当社の財産は、社債および㈱日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
社債	1,530,559百万円	1,400,574百万円
㈱日本政策投資銀行からの借入金	362,393	344,340

(2) 連結子会社において担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
その他の固定資産	21,285百万円	20,410百万円
現金及び預金	5	5
たな卸資産	1,085	1,089

上記資産を担保としている債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む)	6,006百万円	4,852百万円
支払手形及び買掛金	1,088	1,433
その他の流動負債	1,051	1,051

(3) 一部の連結子会社の出資会社における金融機関からの借入金等に対して担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
その他の固定資産	一百万円	9,699百万円
建設仮勘定及び除却仮勘定	—	17,827
長期投資	—	7,257
その他の投資等	19,769	20,436
現金及び預金	—	437
たな卸資産	—	197
その他の流動資産	80	473

5 たな卸資産の内訳科目及び金額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	5,584百万円	4,896百万円
仕掛品	6,007	5,989
原材料及び貯蔵品	108,390	73,734
販売用不動産	28,632	30,393
計	148,614	115,014

6 偶発債務

(1) 社債に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
日本原燃株	5,397百万円	1,799百万円

(2) 借入金等に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
日本原燃株	191,077百万円	189,669百万円
日本原子力発電株	41,652	41,652
イクシス・エルエヌジー	23,149	21,741
・プロプライエタリー・リミテッド		
ブルーウォーターズ・パワー	2,840	17,773
・プロプライエタリー・リミテッド		
ロジャナ・パワー	735	639
・カンパニー・リミテッド		
提携住宅ローン利用顧客	2,078	1,240
その他	1	1
計	261,535	272,718

(連結損益計算書関係)

1 営業費用の内訳

電気事業営業費用の内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	電気事業営業費用	電気事業営業費用のうち 販売費・一般管理費の計
給料手当	151,166	71,323
退職給与金	13,669	13,669
燃料費	1,186,593	—
修繕費	184,611	2,261
委託費	123,225	31,270
減価償却費	298,148	15,955
他社購入電源費	498,879	—
その他	628,183	79,126
小計	3,084,476	213,607
相殺消去額	△12,460	—
合計	3,072,016	—

(注) 相殺消去は、電気事業営業費用合計で行っている。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	電気事業営業費用	電気事業営業費用のうち 販売費・一般管理費の計
給料手当	139,840	63,383
退職給与金	29,024	29,024
燃料費	710,326	—
修繕費	185,351	2,793
委託費	138,813	40,054
減価償却費	281,790	15,287
他社購入電源費	456,161	—
その他	666,485	78,667
小計	2,607,794	229,210
相殺消去額	△9,650	—
合計	2,598,144	—

(注) 相殺消去は、電気事業営業費用合計で行っている。

2 引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
使用済燃料再処理等引当金	29,485百万円	24,224百万円
使用済燃料再処理等準備引当金	2,869	2,207

3 研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	12,042百万円	11,948百万円
(連結包括利益計算書関係)		
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額		
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	21,598百万円	23,287百万円
組替調整額	△23	469
税効果調整前	21,574	23,756
税効果額	△5,065	△6,625
その他有価証券評価差額金	16,508	17,131
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△20,726	△13,202
組替調整額	△13	△53
資産の取得原価調整額	15,943	△670
税効果調整前	△4,796	△13,926
税効果額	2,278	2,718
繰延ヘッジ損益	△2,517	△11,207
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,681	1,535
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△39,451	△9,964
組替調整額	△2,840	10,355
税効果調整前	△42,291	391
税効果額	12,413	△321
退職給付に係る調整額	△29,878	70
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	7,924	△6,968
組替調整額	393	△24
持分法適用会社に対する持分相当額	8,317	△6,993
その他の包括利益合計	△3,888	535

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	938,733,028	—	—	938,733,028
合計	938,733,028	—	—	938,733,028
自己株式				
普通株式	45,193,049	38,971	1,412	45,230,608
合計	45,193,049	38,971	1,412	45,230,608

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取り請求による増加 38,814株

持分法適用関連会社の持分比率増加に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 157株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増し請求による減少 1,412株

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	938,733,028	—	—	938,733,028
合計	938,733,028	—	—	938,733,028
自己株式				
普通株式	45,230,608	118,638	948	45,348,298
合計	45,230,608	118,638	948	45,348,298

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取り請求による増加 40,938株

連結子会社の自己株式(当社株式)取得による増加 77,700株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増し請求による減少 948株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	158,278百万円	128,123百万円
有価証券	160,058	15,044
その他の短期投資	5	4
計	318,342	143,172
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△14,943	△20,146
現金及び現金同等物	303,399	123,025

2 重要な非資金取引の内容

該当事項なし

（金融商品関係）

1 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、電気事業等を行うための設備投資や債務償還などに必要な資金を可能な限り自己資金にて賄い、不足する資金については主に社債や借入金によって資金調達を行い、短期的な運転資金をコマーシャル・ペーパー等により調達している。また、資金運用については短期的な預金等で実施している。

資金調達にあたっては、円貨建ておよび固定金利のものを主としているが、一部については外貨建てもしくは変動金利のものを調達し、償還年限については、金融環境などを総合的に勘案し決定している。

また、有価証券及び投資有価証券については、主に電気事業の運営上必要な株式や譲渡性預金等を保有しており、使用済燃料再処理等積立金については、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」等の法令に従い、使用済燃料の再処理等に係る費用の積立て・取戻しを行っている。

デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的の取引は行っていない。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、営業債権の大部分を占める電気料金債権は、毎月検針後、30日以内にほとんどが回収される。

有価証券及び投資有価証券のうち、株式については、市場価格等の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日である。また、その一部には、燃料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されている。

借入金のうち、変動金利の長期借入金については、金利の変動リスクに晒されている。

社債、借入金およびコマーシャル・ペーパーについては、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されている。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、燃料等の輸入や設備投資に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引などを行っている。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ対象とヘッジ手段、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①市場リスク（株価等や為替、金利の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、主に電気事業の運営上の必要性の観点に加え、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直ししている。

外貨建ての営業債務などについては、原則として先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしている。

変動金利の長期借入金の一部については、金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を利用している。

デリバティブ取引については、取引権限や管理方法等を定めた社内規定に基づき取引を行い、経理室が連結子会社を含めた取引状況の把握、管理を行っている。

②資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、関西電力については各部署からの報告に基づき経理室が、グループ会社については各社が、適時に資金繰計画を作成・更新し、必要な手許流動性を予め確保することにより、流動性リスクを管理している。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいたため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
(1) 有価証券及び投資有価証券(*1)	285,085	285,267	182
(2) 使用済燃料再処理等積立金	551,395	551,395	—
(3) 現金及び預金	158,278	158,278	—
(4) 受取手形及び売掛金	230,692	230,692	—
負債			
(5) 社債(*2)	1,530,559	1,574,661	44,101
(6) 長期借入金(*2、3)	2,573,017	2,651,221	78,203
(7) 短期借入金(*4)	211,679	211,679	—
(8) 支払手形及び買掛金	175,532	175,532	—
(9) 未払税金	60,757	60,757	—
(10) デリバティブ取引(*5)	△2,579	△2,579	—

(*1) 連結貸借対照表上、「長期投資」および流動資産の「その他」に計上している。

(*2) 連結貸借対照表上、「1年以内に期限到来の固定負債」に計上しているものを含めている。

(*3) 連結貸借対照表上、固定負債の「その他」および流動負債の「その他」に計上している関連会社からの借入金を含めている。

(*4) 連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に計上している関連会社からの借入金を含めている。

(*5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示している。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
(1) 有価証券及び投資有価証券(*1)	197,016	197,169	153
(2) 使用済燃料再処理等積立金	526,080	526,080	—
(3) 現金及び預金	128,123	128,123	—
(4) 受取手形及び売掛金	223,031	223,031	—
負債			
(5) 社債(*2)	1,400,574	1,440,741	40,167
(6) 長期借入金(*2、3)	2,387,949	2,462,007	74,058
(7) 短期借入金(*4)	149,755	149,755	—
(8) 支払手形及び買掛金	120,527	120,527	—
(9) 未払税金	86,289	86,289	—
(10) デリバティブ取引(*5)	△16,174	△16,174	—

(*1) 連結貸借対照表上、「長期投資」および流動資産の「その他」に計上している。

(*2) 連結貸借対照表上、「1年以内に期限到来の固定負債」に計上しているものを含めている。

(*3) 連結貸借対照表上、固定負債の「その他」および流動負債の「その他」に計上している関連会社からの借入金を含めている。

(*4) 連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に計上している関連会社からの借入金を含めている。

(*5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっている。譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」注記参照。

(2) 使用済燃料再処理等積立金

これは、特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」に基づき拠出した金銭である。

この取戻しにあたっては、経済産業大臣が承認した使用済燃料再処理等積立金の取戻しに関する計画に従う必要があり、この帳簿価額は、当連結会計年度末現在における当該計画の将来取戻し予定額の現価相当額に基づいていることから、時価は当該帳簿価額によっている。

(3) 現金及び預金、並びに(4)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっている。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定している。

なお、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金（「デリバティブ取引関係」注記参照）については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定している。

(7) 短期借入金、(8)支払手形及び買掛金、並びに(9)未払税金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(10)デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額（百万円）

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	73,757	44,153
出資証券等	3,196	2,738

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	100	530	440	—
社債	500	3,030	1,090	—
その他	160,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	—	—	100	—
社債	325	196	100	—
その他	—	200	—	—
現金及び預金	158,278	—	—	—
受取手形及び売掛金	228,211	2,457	12	11

使用済燃料再処理等積立金の1年以内の取戻し予定額は53,874百万円である。

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	200	435	325	100
社債	1,400	1,630	990	300
その他	15,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	—	—	100	—
社債	125	71	100	—
その他	—	200	—	—
現金及び預金	128,123	—	—	—
受取手形及び売掛金	222,549	460	12	8

使用済燃料再処理等積立金の1年以内の取戻し予定額は56,178百万円であるが、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」(平成28年法律第40号)に基づき、今後、変更となる可能性がある。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	229,800	259,695	331,088	290,475	199,500	220,000
長期借入金	347,067	396,592	387,626	303,574	242,692	895,463
短期借入金	211,679	—	—	—	—	—
合計	788,547	656,288	718,715	594,049	442,192	1,115,463

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	259,698	331,093	290,482	199,500	199,800	120,000
長期借入金	396,928	387,140	340,376	273,571	254,628	735,303
短期借入金	149,755	—	—	—	—	—
合計	806,383	718,233	630,859	473,071	454,428	855,303

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	1,060	1,105	44
社債	4,623	4,760	137
その他	—	—	—
小計	5,683	5,866	182
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	10	10	—
社債	—	—	—
その他	160,000	160,000	—
小計	160,010	160,010	—
合計	165,694	165,876	182

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	1,063	1,114	51
社債	4,322	4,424	101
その他	—	—	—
小計	5,386	5,539	153
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	15,000	15,000	—
小計	15,000	15,000	—
合計	20,386	20,539	153

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	113,681	31,731	81,949
債券			
国債・地方債等	109	98	10
社債	642	620	21
その他	208	200	8
その他	2,675	1,537	1,138
小計	117,316	34,188	83,128
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,015	2,244	△229
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	58	58	—
小計	2,074	2,303	△229
合計	119,391	36,491	82,899

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	164,542	59,922	104,620
債券			
国債・地方債等	111	98	12
社債	314	296	18
その他	208	200	8
その他	3,109	1,537	1,572
小計	168,286	62,054	106,231
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	8,299	9,413	△1,113
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	44	44	—
小計	8,343	9,457	△1,113
合計	176,630	71,511	105,118

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	14,145	12,684	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	866	866	—
合計	15,011	13,550	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略している。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取円・支払米ドル	30,648	25,545	△8,619	△8,619

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取円・支払米ドル	25,545	20,442	△4,689	△4,689

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建 米ドル	設備資金	13,948	—	7,740

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建 米ドル	設備資金	725	—	338

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	568,113	533,915	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	9,122	8,406	△222
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	540,014	466,682	(*)

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(3) 商品関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 支払固定・受取変動	燃料	69,446	68,836	△1,700

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 支払固定・受取変動	燃料	66,979	57,503	△11,602

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、主として非積立型の確定給付企業年金制度、退職一時金制度および確定拠出年金制度等を設けている。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	363,983百万円	416,503百万円
会計方針の変更による累積的影響額	837	—
会計方針の変更を反映した期首残高	364,820	416,503
勤務費用	15,524	15,174
利息費用	6,904	3,876
数理計算上の差異の発生額	39,576	9,871
退職給付の支払額	△13,715	△16,415
過去勤務費用の発生額	16	49
確定拠出年金制度への移換に伴う減少額	—	△63,913
その他	3,376	△3,662
退職給付債務の期末残高	416,503	361,483

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	3,690百万円	3,995百万円
期待運用収益	66	71
数理計算上の差異の発生額	141	△43
事業主からの拠出額	312	314
退職給付の支払額	△215	△333
年金資産の期末残高	3,995	4,003

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,163百万円	5,473百万円
年金資産	△3,995	△4,003
	1,168	1,469
非積立型制度の退職給付債務	411,339	356,010
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	412,507	357,480
退職給付に係る負債	412,507	357,480
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	412,507	357,480

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	15,524百万円	15,174百万円
利息費用	6,904	3,876
期待運用収益	△66	△71
数理計算上の差異の費用処理額	△8,413	9,656
過去勤務費用の費用処理額	△31	△46
その他	9,211 (注)	2,160
確定給付制度に係る退職給付費用	23,129	30,749

(注) 当社における退職金制度等の改定に伴う一括費用処理額を含む。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	△47百万円	△95百万円
数理計算上の差異	△42,244	486
合 計	△42,291	391

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	△247百万円	△151百万円
未認識数理計算上の差異	29,500	29,013
合 計	29,253	28,862

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
生保一般勘定	60%	74%
株式	16	8
債券	14	8
その他	10	10
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	主として1.07%	主として1.10%
長期期待運用収益率	1.25～2.5%	1.25～2.5%

3 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度4,759百万円、当連結会計年度6,221百万円である。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	216,973百万円	167,330百万円
退職給付に係る負債	119,923	101,221
減価償却超過額	81,803	85,360
資産除去債務	45,733	44,871
使用済燃料再処理等引当金	25,524	23,452
連結会社間内部利益消去	23,821	23,968
その他	165,420	178,722
繰延税金資産小計	679,201	624,926
評価性引当額	△88,040	△86,625
繰延税金資産合計	591,161	538,301
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△22,578	△29,722
原子力廃止関連仮勘定	△8,091	△7,652
特別償却準備金	△4,955	△4,799
その他	△8,771	△9,868
繰延税金負債合計	△44,397	△52,043
繰延税金資産の純額	546,763	486,258

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	30.7%	28.8%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△31.3	6.2
評価性引当額	△26.4	1.0
連結子会社との税率差異	△1.6	0.9
その他	△0.4	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△29.0	36.2

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は前連結会計年度から変更されている。

これにより、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は13,400百万円減少し、法人税等調整額は13,723百万円、その他の包括利益累計額は327百万円それぞれ増加している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 資産除去債務の概要

主として、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」(昭和32年6月10日法律第166号)に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。

なお、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)により費用化している。

2 資産除去債務の金額の算定方法

「1 資産除去債務の概要」に記載している特定原子力発電施設の廃止措置については、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)に定める特定原子力発電施設の運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間を使用見込期間としている。割引率は2.3%を使用している。

3 資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	402,803百万円	414,425百万円
期中変動額	11,622	12,023
期末残高	414,425	426,449

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社および当社の関係会社（以下「当社グループ」という）の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社常務会が経営資源の配分や業績評価などのために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループでは、電気事業を中心として、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信」、エネルギー・ソリューションを提供する「総合エネルギー」および不動産関連サービスや生活関連サービスの提供を行う「生活アメニティ」の事業分野において重点的に事業活動を展開している。

したがって、「電気事業」、「情報通信」、「総合エネルギー」および「生活アメニティ」などを事業セグメントとし、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）に定める量的基準等に基づき、「電気事業」および「情報通信事業」を報告セグメントとしている。

「電気事業」は、電力の供給を行っている。「情報通信事業」は、インターネット接続サービスなどの電気通信事業、有線一般放送事業、電気通信設備の賃貸および情報システムの企画・設計・構築・保守運用管理などを行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の取引高は、原則として第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,939,651	170,840	3,110,491	295,538	3,406,030	—	3,406,030
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,855	42,355	53,211	276,175	329,386	△329,386	—
計	2,950,506	213,195	3,163,702	571,713	3,735,416	△329,386	3,406,030
セグメント利益又は 損失（△）	△133,969	18,417	△115,552	36,226	△79,326	725	△78,600
セグメント資産	6,437,519	411,342	6,848,862	1,424,904	8,273,766	△530,387	7,743,378
その他の項目							
減価償却費	298,205	61,998	360,203	31,120	391,324	△5,974	385,350
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注4)	299,800	51,988	351,788	74,604	426,392	△5,724	420,667

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合エネルギー、生活アメニティおよびその他の連結子会社である。

2 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額725百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額△530,387百万円は、セグメント間取引消去である。

(3) 減価償却費の調整額△5,974百万円は、セグメント間取引消去である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△5,724百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失（△）と調整を行っている。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めていない。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,795,781	174,842	2,970,623	275,282	3,245,906	—	3,245,906
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,673	43,452	54,125	261,742	315,868	△315,868	—
計	2,806,454	218,294	3,024,749	537,025	3,561,774	△315,868	3,245,906
セグメント利益	198,660	17,352	216,012	39,136	255,149	1,552	256,702
セグメント資産	6,096,697	377,412	6,474,110	1,521,768	7,995,879	△583,407	7,412,472
その他の項目							
減価償却費	281,846	62,598	344,444	32,166	376,611	△6,190	370,421
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注4)	253,416	45,175	298,592	77,003	375,595	△6,293	369,302

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合エネルギー、生活アメニティおよびその他の連結子会社である。

2 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額1,552百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額△583,407百万円は、セグメント間取引消去である。

(3) 減価償却費の調整額△6,190百万円は、セグメント間取引消去である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△6,293百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失（△）と調整を行っている。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めていない。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において、製品及びサービスに関する情報を記載しているため、省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、その記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、その記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、その記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

連結財務諸表規則第15条の2第4項により、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

連結財務諸表規則第15条の2第4項により、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

連結財務諸表規則第15条の2第4項により、記載を省略している。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	日本原燃 ㈱	青森県 上北郡 六ヶ所村	400,000	ウラン濃縮事業、再処理事業、廃棄物管理事業、廃棄物埋設事業	(所有) 直接 16.6%	当社からウランの濃縮、使用済燃料の再処理、廃棄物の管理、廃棄物の埋設を受託（役員の兼任等）兼任1名、転籍3名	債務保証 (注)	196,474	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

日本原燃㈱に対する債務保証は、金融機関からの借入金および社債に対して保証したものである。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	日本原燃 ㈱	青森県 上北郡 六ヶ所村	400,000	ウラン濃縮事業、再処理事業、廃棄物管理事業、廃棄物埋設事業	(所有) 直接 16.6%	当社からウランの濃縮、使用済燃料の再処理、廃棄物の管理、廃棄物の埋設を受託（役員の兼任等）兼任1名、転籍2名	債務保証 (注)	191,468	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

日本原燃㈱に対する債務保証は、金融機関からの借入金および社債に対して保証したものである。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の 近親者	香川次朗 の次女 及び その夫	—	—	—	—	分譲マンシ ョンの販売	自己の用に 供する分譲 マンション の販売	35	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれていない。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,159.53円	1,319.33円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△166.06円	157.59円

(注) 1 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していない。当連結会計年度については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	1,060,219百万円	1,201,831百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	24,181百万円	23,165百万円
(うち非支配株主持分)	24,181百万円	23,165百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,036,038百万円	1,178,665百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	893,502,420株	893,384,730株

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△148,375百万円	140,800百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は普通株式に係る親会社 株主に帰属する当期純損失(△)	△148,375百万円	140,800百万円
普通株式の期中平均株式数	893,521,334株	893,467,556株

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保 (種類、目的 物及び順位)	償還期限
関西電力 株式会社	関西電力第398回社債	平成 9. 4. 25	56,700	56,700	3.175	一般担保	平成 29. 4. 25
〃	〃 400 〃	8. 29	14,100	14,100	3.1	〃	8. 25
〃	〃 401 〃	12. 3	30,900	30,900	2.7	〃	11. 24
〃	〃 404 〃	10. 4. 27	41,900	41,900	2.925	〃	30. 4. 25
〃	〃 408 〃	9. 30	29,100	29,100	2.4	〃	9. 25
〃	〃 410 〃	11. 25	30,000	30,000	2.0	〃	11. 22
〃	〃 440 〃	17. 2. 16	20,000	20,000 [20,000]	1.52	〃	29. 2. 24
〃	〃 441 〃	4. 20	30,000	—	1.46	〃	27. 4. 24
〃	〃 442 〃	5. 30	20,000	—	1.42	〃	5. 25
〃	〃 443 〃	9. 21	30,000	—	1.42	〃	9. 18
〃	〃 444 〃	11. 2	30,000	—	1.59	〃	11. 25
〃	〃 446 〃	18. 3. 28	20,000	—	1.78	〃	28. 3. 18
〃	〃 447 〃	5. 30	20,000	20,000 [20,000]	2.03	〃	5. 25
〃	〃 448 〃	6. 13	19,995	19,997	2.16	〃	30. 6. 20
〃	〃 449 〃	7. 19	19,998	19,999 [19,999]	2.17	〃	28. 7. 25
〃	〃 450 〃	8. 16	29,998	29,999 [29,999]	2.03	〃	8. 25
〃	〃 451 〃	9. 7	19,999	19,999 [19,999]	1.85	〃	9. 20
〃	〃 453 〃	11. 30	19,999	19,999 [19,999]	1.85	〃	11. 25
〃	〃 455 〃	19. 5. 16	19,997	19,998	1.78	〃	29. 5. 25
〃	〃 456 〃	7. 27	19,997	19,998	2.01	〃	7. 25
〃	〃 458 〃	9. 6	19,999	19,999	1.83	〃	9. 20
〃	〃 460 〃	12. 5	20,000	20,000	1.77	〃	12. 20
〃	〃 461 〃	20. 1. 24	29,999	29,999	1.61	〃	30. 1. 25
〃	〃 462 〃	2. 15	19,995	19,997	1.66	〃	2. 23
〃	〃 463 〃	4. 10	29,995	29,997	1.64	〃	4. 25
〃	〃 465 〃	5. 20	30,000	—	1.49	〃	27. 5. 25
〃	〃 467 〃	9. 11	49,988	49,991	1.67	〃	30. 9. 20
〃	〃 469 〃	10. 16	29,997	29,998	1.70	〃	10. 25
〃	〃 472 〃	11. 28	29,997	29,998	1.79	〃	11. 22
〃	〃 473 〃	21. 4. 22	30,000	30,000	1.665	〃	31. 4. 25
〃	〃 474 〃	6. 10	30,000	30,000	1.682	〃	6. 20
〃	〃 475 〃	7. 23	30,000	30,000	1.468	〃	7. 25
〃	〃 477 〃	12. 15	20,000	20,000	1.405	〃	12. 20
〃	〃 478 〃	22. 1. 21	30,000	30,000	1.448	〃	32. 1. 24
〃	〃 479 〃	4. 16	30,000	30,000	1.475	〃	4. 24

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保 (種類、目的 物及び順位)	償還期限
関西電力 株式会社	関西電力第480回社債	平成 22. 6. 11	20,000	—	0.497	一般担保	平成 27. 6. 19
〃	〃 481 〃	6. 11	30,000	30,000	1.36	〃	32. 6. 19
〃	〃 482 〃	7. 23	30,000	30,000	1.189	〃	7. 24
〃	〃 483 〃	9. 9	30,000	30,000	1.155	〃	9. 18
〃	〃 484 〃	10. 18	30,000	30,000	0.976	〃	10. 23
〃	〃 485 〃	12. 9	30,000	30,000	1.285	〃	12. 18
〃	〃 486 〃	24. 7. 20	100,000	100,000	0.821	〃	29. 7. 25
〃	〃 487 〃	9. 5	30,000	—	0.616	〃	27. 9. 18
〃	〃 488 〃	10. 24	20,000	—	0.606	〃	10. 23
〃	〃 489 〃	25. 4. 26	50,000	50,000 [50,000]	0.792	〃	28. 4. 25
〃	〃 490 〃	6. 21	30,000	30,000 [30,000]	0.718	〃	6. 20
〃	〃 491 〃	12. 13	50,000	50,000 [50,000]	0.527	〃	12. 20
〃	〃 492 〃	26. 3. 20	30,000	30,000	0.609	〃	31. 3. 20
〃	〃 493 〃	5. 30	30,000	30,000	0.584	〃	5. 24
〃	〃 494 〃	7. 18	30,000	30,000	0.533	〃	7. 25
〃	〃 495 〃	9. 19	20,000	20,000	0.746	〃	33. 9. 17
〃	〃 496 〃	27. 2. 27	20,000	20,000	0.908	〃	37. 2. 25
〃	〃 497 〃	6. 19	—	30,000	1.002	〃	6. 20
〃	〃 498 〃	9. 18	—	20,000	0.416	〃	32. 9. 18
〃	〃 499 〃	28. 1. 26	—	20,000	0.68	〃	38. 1. 23
〃	〃 500 〃	3. 8	—	30,000	0.455	〃	3. 19
	小計		1,532,659	1,402,674 [259,998]			
	内部取引の消去		△2,100	△2,100 [△300]			
	合計		1,530,559	1,400,574 [259,698]			

(注) 1 当期末残高の [] 内は、当期末残高のうち1年以内に償還予定のものである。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
259,698	331,093	290,482	199,500	199,800

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,225,950	1,991,020	1.10	平成29年4月25日 ～平成48年3月20日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	14,996	12,458	3.84	平成29年4月7日 ～平成54年12月26日
1年以内に返済予定の長期借入金	347,067	396,928	1.00	—
1年以内に返済予定のリース債務	3,386	3,363	2.93	—
短期借入金 (注1)	211,679	149,755	0.39	—
合計	2,803,080	2,553,526	—	—

- (注) 1 短期借入金の当期末残高には、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に計上している関連会社からの借入金3,228百万円を含めている。
- 2 「平均利率」は、期末の利率および残高に基づく加重平均により算定している。
- 3 長期借入金およびリース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	387,140	340,376	273,571	254,628
リース債務	3,143	2,981	2,527	481

【資産除去債務明細表】

区分	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)
特定原子力発電施設 (原子力発電施設解体引当金)	405,150	10,287	—	415,438
特定原子力発電施設 (その他)	3,279	1,407	1,419	3,267
その他	5,995	2,158	410	7,743

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高（営業収益） (百万円)	799,113	1,640,744	2,380,341	3,245,906
税金等調整前四半期（当期）純利益金額 (百万円)	74,619	158,624	158,179	221,855
親会社株主に帰属する四半期（当期） 純利益金額 (百万円)	52,914	112,502	112,308	140,800
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	59.22	125.91	125.70	157.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額（△） (円)	59.22	66.69	△0.22	31.89

② 重要な訴訟事件等

高浜発電所3、4号機運転差止仮処分

高浜発電所3、4号機については、平成28年3月9日に大津地方裁判所が運転差止めの仮処分決定を行ったことから、3号機を停止するとともに、4号機の再稼動に向けた作業を中止した。本決定について、平成28年3月14日、当社は大津地方裁判所に保全異議の申立て等を行った。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
固定資産	6,156,395	5,986,124
電気事業固定資産	注1 3,584,188	注1 3,508,625
水力発電設備	303,775	300,080
汽力発電設備	549,312	499,304
原子力発電設備	366,817	390,789
内燃力発電設備	6,325	5,666
新エネルギー等発電設備	1,884	1,625
送電設備	928,726	904,734
変電設備	409,120	401,432
配電設備	883,147	876,047
業務設備	117,512	111,811
貸付設備	17,565	17,132
附帯事業固定資産	注1, 注7 15,103	注1, 注7 14,197
事業外固定資産	注1 7,723	注1 7,721
固定資産仮勘定	401,758	409,289
建設仮勘定	372,128	380,430
除却仮勘定	1,533	1,511
原子力廃止関連仮勘定	28,095	27,346
核燃料	530,065	526,291
装荷核燃料	74,774	90,556
加工中等核燃料	455,290	435,735
投資その他の資産	1,617,556	1,519,999
長期投資	180,575	174,752
関係会社長期投資	429,317	419,953
使用済燃料再処理等積立金	551,395	526,080
長期前払費用	24,424	24,932
繰延税金資産	432,505	375,015
貸倒引当金（貸方）	△661	△736
流動資産	612,538	446,969
現金及び預金	72,372	76,052
売掛金	175,434	168,628
諸未収入金	24,192	25,167
短期投資	160,000	15,000
貯蔵品	100,177	65,676
前払費用	1,040	1,264
関係会社短期債権	11,228	12,639
繰延税金資産	43,887	55,447
雑流動資産	25,985	29,412
貸倒引当金（貸方）	△1,778	△2,319
資産合計	6,768,934	6,433,093

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	4,772,198	4,350,319
社債	注2 1,302,659	注2 1,142,675
長期借入金	注2 1,869,885	注2 1,633,895
長期未払債務	14,261	39,596
リース債務	648	375
関係会社長期債務	15,590	15,240
退職給付引当金	361,468	303,754
使用済燃料再処理等引当金	593,018	558,266
使用済燃料再処理等準備引当金	50,966	53,174
資産除去債務	408,429	418,705
雑固定負債	155,270	184,633
流動負債	1,349,167	1,312,242
1年以内に期限到来の固定負債	注2, 注3 505,936	注2, 注3 609,254
短期借入金	200,000	130,000
買掛金	119,066	78,588
未払金	88,585	36,950
未払費用	141,595	139,513
未払税金	注4 48,476	注4 74,441
預り金	24,084	21,037
関係会社短期債務	154,406	150,353
諸前受金	23,476	35,543
雑流動負債	43,540	36,559
特別法上の引当金	8,690	28,487
渴水準備引当金	注5 8,690	注5 28,487
負債合計	6,130,057	5,691,049
株主資本	589,485	707,970
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	67,031	67,031
資本準備金	67,031	67,031
利益剰余金	129,357	247,896
利益準備金	122,330	33,133
その他利益剰余金	7,027	214,763
海外投資等損失準備金	2,130	134
繰越利益剰余金	4,896	214,628
自己株式	△96,223	△96,278
評価・換算差額等	49,391	34,074
その他有価証券評価差額金	50,602	42,408
繰延ヘッジ損益	△1,210	△8,334
純資産合計	638,876	742,044
負債純資産合計	6,768,934	6,433,093

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	3,032,435	2,868,293
電気事業営業収益	2,950,506	2,806,454
電灯料	1,129,114	1,063,806
電力料	1,655,047	1,530,231
地帯間販売電力料	11,973	13,510
他社販売電力料	29,694	26,063
託送収益	24,364	37,667
事業者間精算収益	872	1,178
再エネ特措法交付金	68,602	102,526
電気事業雑収益	29,545	30,259
貸付設備収益	1,292	1,212
附帯事業営業収益	81,928	61,838
蒸気供給事業営業収益	1,063	654
ガス供給事業営業収益	73,433	54,056
燃料販売事業営業収益	1,232	1,131
その他附帯事業営業収益	6,199	5,996
営業費用	3,163,241	2,659,726
電気事業営業費用	3,084,476	2,607,794
水力発電費	55,311	54,341
汽力発電費	1,359,240	860,083
原子力発電費	298,856	299,651
内燃力発電費	7,552	4,075
新エネルギー等発電費	374	383
地帯間購入電力料	71,500	37,152
他社購入電力料	499,607	456,424
送電費	152,945	155,809
変電費	75,366	70,809
配電費	182,244	191,051
販売費	79,881	80,845
貸付設備費	661	616
一般管理費	133,725	148,365
原子力廃止関連仮勘定償却費	—	748
再エネ特措法納付金	84,255	167,017
電源開発促進税	52,653	51,190
事業税	30,684	29,351
電力費振替勘定（貸方）	△386	△124
附帯事業営業費用	78,764	51,932
蒸気供給事業営業費用	784	377
ガス供給事業営業費用	73,050	46,600
燃料販売事業営業費用	1,164	1,067
その他附帯事業営業費用	3,764	3,886
営業利益又は営業損失（△）	△130,805	208,566

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益	42,276	45,054
財務収益	22,997	25,835
受取配当金	12,052	15,471
受取利息	10,945	10,364
事業外収益	19,278	19,218
固定資産売却益	3,207	11,827
雑収益	16,071	7,391
営業外費用	71,097	53,478
財務費用	50,894	47,095
支払利息	50,624	46,790
社債発行費	269	304
事業外費用	20,202	6,382
固定資産売却損	70	173
雑損失	20,131	6,209
当期経常収益合計	3,074,712	2,913,347
当期経常費用合計	3,234,338	2,713,205
当期経常利益又は当期経常損失 (△)	△159,626	200,142
繰上準備金引当又は取崩し	1,760	19,796
繰上準備金引当	1,760	19,796
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△161,386	180,345
法人税、住民税及び事業税	△6,193	9,086
法人税等調整額	21,528	52,719
法人税等合計	15,335	61,805
当期純利益又は当期純損失 (△)	△176,721	118,540

【電気事業営業費用明細表】

電気事業営業費用明細表（その１）

自 平成26年４月１日
前事業年度 至 平成27年３月31日

（単位 百万円）

区 分	水 力 発電費	汽 力 発電費	原子力 発電費	内燃力 発電費	新エネ ルギー 等発電 費	地帯間 購 入 電力料	他 社 購 入 電力料	送電費	変電費	配電費	販売費	貸 付 設備費	一 般 管理費	その他	合 計
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	385	—	385
給料手当	6,594	11,426	14,728	—	—	—	—	8,888	11,880	26,324	41,449	—	29,874	—	151,166
給料手当振替額（貸方）	△495	△27	△42	—	—	—	—	△604	△1,388	△465	△34	—	△674	—	△3,733
建設費への振替額（貸方）	△254	△5	△42	—	—	—	—	△603	△1,381	△439	△13	—	△574	—	△3,314
その他への振替額（貸方）	△241	△21	—	—	—	—	—	△1	△7	△26	△21	—	△99	—	△419
退職給与金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13,669	—	13,669
厚生費	1,281	2,094	3,085	—	—	—	—	1,580	2,202	4,594	7,330	—	7,480	—	29,648
法定厚生費	1,033	1,843	2,300	—	—	—	—	1,429	1,921	4,207	6,651	—	5,029	—	24,418
一般厚生費	247	250	784	—	—	—	—	150	280	386	679	—	2,450	—	5,230
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,393	—	—	—	2,393
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	521	—	—	—	521
雑給	142	144	236	—	—	—	—	98	69	241	532	—	471	—	1,936
燃料費	—	1,181,010	—	5,582	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,186,593
石炭費	—	50,335	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	50,335
燃料油費	—	346,646	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	346,646
核燃料減損額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス費	—	781,351	—	5,582	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	786,934
助燃費及び蒸気料	—	2,670	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,670
運炭費及び運搬費	—	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5
使用済燃料再処理等費	—	—	30,718	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30,718
使用済燃料再処理等発電費	—	—	9,980	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,980
使用済燃料再処理等既発電費	—	—	20,738	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20,738
使用済燃料再処理等準備費	—	—	2,869	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,869
使用済燃料再処理等発電準備費	—	—	2,869	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,869
廃棄物処理費	—	8,698	50,759	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	59,460
特定放射性廃棄物処分費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
消耗品費	153	2,382	1,917	10	—	—	—	146	228	435	1,044	—	1,336	—	7,654
修繕費	11,313	49,451	37,462	98	9	—	—	10,189	12,067	61,735	—	23	2,261	—	184,611
水利使用料	4,397	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,397
補償費	541	758	6	—	—	—	—	1,236	2	272	9	—	8	—	2,835
賃借料	834	664	1,889	237	47	—	—	10,367	2,739	22,851	—	—	20,172	—	59,805
託送料	—	—	—	—	—	—	—	15,737	—	—	—	—	—	—	15,737
事業者間精算費	—	—	—	—	—	—	—	840	—	—	—	—	—	—	840
委託費	5,160	11,063	47,302	231	24	—	—	13,460	2,000	12,710	20,203	—	11,067	—	123,225

(単位 百万円)

区 分	水 力 発電費	汽 力 発電費	原子力 発電費	内燃力 発電費	新エネ ルギー 等発電 費	地帯間 購 入 電力料	他 社 購 入 電力料	送電費	変電費	配電費	販売費	貸 付 設備費	一 般 管理費	その他	合 計
損害保険料	14	207	1,567	—	—	—	—	5	2	—	—	—	26	—	1,824
原子力損害賠償資金補助法負担金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
原子力損害賠償資金補助法一般負担金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
原賠・廃炉等支援機構負担金	—	—	31,524	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	31,524
原賠・廃炉等支援機構一般負担金	—	—	31,524	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	31,524
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,525	—	3,802	—	5,328
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,530	—	1,530
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,424	—	8,424
諸費	427	1,750	2,745	2	—	—	—	2,092	358	4,005	3,268	—	14,334	—	28,986
電気料貸倒損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	901	—	—	—	901
諸税	4,549	9,014	11,214	112	21	—	—	11,311	7,380	13,259	745	168	2,957	—	60,735
固定資産税	4,507	8,715	5,915	112	21	—	—	11,121	6,846	13,233	—	160	1,867	—	52,502
雑税	41	299	5,298	—	—	—	—	190	534	25	745	8	1,089	—	8,232
減価償却費	17,767	73,657	49,670	1,273	271	—	—	72,008	33,910	33,164	—	468	15,955	—	298,148
普通償却費	17,767	63,483	49,670	1,273	271	—	—	72,008	33,910	33,164	—	468	15,948	—	287,967
特別償却費	—	5,991	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6	—	5,997
試運転償却費	—	4,183	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,183
固定資産除却費	1,885	6,926	1,793	—	—	—	—	5,683	4,033	3,114	—	—	1,264	—	24,702
除却損	1,110	1,238	491	—	—	—	—	1,892	1,434	12	—	—	896	—	7,076
除却費用	774	5,688	1,302	—	—	—	—	3,791	2,598	3,102	—	—	368	—	17,625
原子力発電施設解体費	—	—	9,407	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,407
共有設備費等分担額	756	58	—	—	—	—	—	22	—	—	—	—	—	—	837
共有設備費等分担額（貸方）	△11	△18	—	—	—	—	—	△120	△119	—	—	—	—	—	△269
地帯間購入電源費	—	—	—	—	—	70,953	—	—	—	—	—	—	—	—	70,953
地帯間購入送電費	—	—	—	—	—	508	—	—	—	—	—	—	—	—	508
融通使用済燃料再処理等準備費	—	—	—	—	—	37	—	—	—	—	—	—	—	—	37
他社購入電源費	—	—	—	—	—	—	498,879	—	—	—	—	—	—	—	498,879
新エネルギー等電源費	—	—	—	—	—	—	95,464	—	—	—	—	—	—	—	95,464
その他の電源費	—	—	—	—	—	—	403,415	—	—	—	—	—	—	—	403,415
他社購入送電費	—	—	—	—	—	—	139	—	—	—	—	—	—	—	139
卸使用済燃料再処理等準備費	—	—	—	—	—	—	588	—	—	—	—	—	—	—	588
建設分担関連費振替額（貸方）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△201	—	△201
附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）	—	△23	—	—	—	—	—	—	—	—	△8	—	△421	—	△453
原子力廃止関連仮勘定償却費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
再エネ特措法納付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	84,255	84,255
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	52,653	52,653
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30,684	30,684
電力費振替勘定（貸方）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△386	△386
合 計	55,311	1,359,240	298,856	7,552	374	71,500	499,607	152,945	75,366	182,244	79,881	661	133,725	167,207	3,084,476

- (注) 1 退職給与金には、退職給付引当金繰入額 10,266百万円が含まれている。
- 2 使用済燃料再処理等費には、使用済燃料再処理等引当金繰入額 29,485百万円が含まれている。
- 3 使用済燃料再処理等準備費は、使用済燃料再処理等準備引当金繰入額 2,869百万円である。
- 4 「原子力損害賠償支援機構法の一部を改正する法律の施行に伴う経済産業省関係省令の整理に関する省令」（平成26年8月15日 経済産業省令第43号）により、「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日 通商産業省令第57号）の一部が改正され、「原子力損害賠償支援機構負担金」を「原賠・廃炉等支援機構負担金」に、「原子力損害賠償支援機構一般負担金」を「原賠・廃炉等支援機構一般負担金」にそれぞれ表示方法を変更している。

電気事業営業費用明細表（その２）

自 平成27年４月１日
当事業年度 至 平成28年３月31日

（単位 百万円）

区 分	水 力 発電費	汽 力 発電費	原子力 発電費	内燃力 発電費	新エネ ルギー 等発電 費	地帯間 購 入 電力料	他 社 購 入 電力料	送電費	変電費	配電費	販売費	貸 付 設備費	一 般 管理費	その他	合 計
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	321	—	321
給料手当	6,258	10,813	14,735	—	—	—	—	8,645	10,307	25,696	36,577	—	26,805	—	139,840
給料手当振替額（貸方）	△446	△33	△8	—	—	—	—	△708	△1,304	△433	△54	—	△658	—	△3,648
建設費への振替額（貸方）	△195	△23	△8	—	—	—	—	△626	△1,295	△410	△25	—	△429	—	△3,014
その他への振替額（貸方）	△251	△9	—	—	—	—	—	△81	△9	△22	△29	—	△228	—	△633
退職給与金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	29,024	—	29,024
厚生費	1,235	1,994	3,052	—	—	—	—	1,527	1,851	4,510	6,367	—	6,957	—	27,497
法定厚生費	987	1,753	2,251	—	—	—	—	1,393	1,664	4,135	5,827	—	4,515	—	22,531
一般厚生費	247	241	800	—	—	—	—	133	187	374	540	—	2,441	—	4,966
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,196	—	—	—	1,196
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	397	—	—	—	397
雑給	174	151	222	—	—	—	—	134	119	306	569	—	416	—	2,095
燃料費	—	707,259	840	2,226	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	710,326
石炭費	—	43,974	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	43,974
燃料油費	—	172,806	—	12	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	172,818
核燃料減損額	—	—	840	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	840
ガス費	—	488,386	—	2,214	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	490,600
助燃費及び蒸気料	—	2,085	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,085
運炭費及び運搬費	—	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5
使用済燃料再処理等費	—	—	24,990	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	24,990
使用済燃料再処理等発電費	—	—	4,252	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,252
使用済燃料再処理等既発電費	—	—	20,738	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20,738
使用済燃料再処理等準備費	—	—	2,207	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,207
使用済燃料再処理等発電準備費	—	—	2,207	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,207
廃棄物処理費	—	6,670	45,283	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	51,955
特定放射性廃棄物処分費	—	—	184	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	184
消耗品費	157	2,179	2,088	8	—	—	—	194	211	761	1,184	—	1,485	—	8,273
修繕費	9,980	42,020	38,803	255	63	—	—	9,943	7,937	73,528	—	23	2,793	—	185,351
水利使用料	4,397	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,397
補償費	676	687	1	—	—	—	—	7,759	2	282	10	—	10	—	9,431
賃借料	823	1,553	2,050	238	35	—	—	9,644	2,649	21,939	—	—	20,394	—	59,330
託送料	—	—	—	—	—	—	—	13,839	—	—	—	—	—	—	13,839
事業者間精算費	—	—	—	—	—	—	—	1,574	—	—	—	—	—	—	1,574
委託費	5,131	13,230	52,008	170	2	—	—	13,184	3,960	11,069	26,578	—	13,475	—	138,813

(単位 百万円)

区 分	水 力 発電費	汽 力 発電費	原子力 発電費	内燃力 発電費	新エネ ルギー 等発電 費	地帯間 購 入 電力料	他 社 購 入 電力料	送電費	変電費	配電費	販売費	貸 付 設備費	一 般 管理費	その他	合 計
損害保険料	14	162	1,404	—	—	—	—	12	9	22	—	—	53	—	1,679
原子力損害賠償資金補助法負担金	—	—	20	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20
原子力損害賠償資金補助法一般負担金	—	—	20	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20
原賠・廃炉等支援機構負担金	—	—	31,524	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	31,524
原賠・廃炉等支援機構一般負担金	—	—	31,524	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	31,524
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,065	—	2,105	—	3,171
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,706	—	1,706
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,583	—	8,583
諸費	619	1,882	4,092	2	—	—	—	2,149	765	3,797	5,443	—	16,130	—	34,883
電気料貸倒損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	834	—	—	—	834
諸税	4,414	9,812	13,443	94	21	—	—	11,036	7,279	13,139	676	159	3,017	—	63,094
固定資産税	4,369	9,321	6,314	93	21	—	—	10,841	6,755	13,110	—	151	1,820	—	52,800
雑税	44	491	7,128	—	—	—	—	194	524	29	676	7	1,196	—	10,293
減価償却費	17,680	60,864	51,228	1,032	258	—	—	69,737	32,486	32,781	—	432	15,287	—	281,790
普通償却費	17,680	60,864	51,228	1,032	258	—	—	69,737	32,486	32,781	—	432	15,287	—	281,790
特別償却費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
試運転償却費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
固定資産除却費	2,424	799	1,188	44	—	—	—	7,229	4,649	3,649	—	—	1,048	—	21,033
除却損	1,512	563	670	21	—	—	—	1,747	1,874	260	—	—	632	—	7,284
除却費用	911	235	517	23	—	—	—	5,481	2,774	3,388	—	—	415	—	13,749
原子力発電施設解体費	—	—	10,287	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,287
共有設備費等分担額	812	76	—	—	—	—	—	26	—	—	—	—	—	—	915
共有設備費等分担額（貸方）	△13	△37	—	—	—	—	—	△121	△116	—	—	—	—	—	△288
地帯間購入電源費	—	—	—	—	—	36,866	—	—	—	—	—	—	—	—	36,866
地帯間購入送電費	—	—	—	—	—	247	—	—	—	—	—	—	—	—	247
融通使用済燃料再処理等準備費	—	—	—	—	—	39	—	—	—	—	—	—	—	—	39
他社購入電源費	—	—	—	—	—	—	456,161	—	—	—	—	—	—	—	456,161
新エネルギー等電源費	—	—	—	—	—	—	139,285	—	—	—	—	—	—	—	139,285
その他の電源費	—	—	—	—	—	—	316,876	—	—	—	—	—	—	—	316,876
他社購入送電費	—	—	—	—	—	—	139	—	—	—	—	—	—	—	139
卸使用済燃料再処理等準備費	—	—	—	—	—	—	122	—	—	—	—	—	—	—	122
建設分担関連費振替額（貸方）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△307	—	△307
附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）	—	△5	—	—	—	—	—	—	—	—	△2	—	△288	—	△296
原子力廃止関連仮勘定償却費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	748	748
再エネ特措法納付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	167,017	167,017
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	51,190	51,190
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	29,351	29,351
電力費振替勘定（貸方）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△124	△124
合 計	54,341	860,083	299,651	4,075	383	37,152	456,424	155,809	70,809	191,051	80,845	616	148,365	248,183	2,607,794

(注) 1 退職給与金には、退職給付引当金繰入額 24,233百万円が含まれている。

2 使用済燃料再処理等費には、使用済燃料再処理等引当金繰入額 24,224百万円が含まれている。

3 使用済燃料再処理等準備費は、使用済燃料再処理等準備引当金繰入額 2,207百万円である。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					海外投資等損失準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	489,320	67,031	－	122,330	2,252	150,000	31,498	△96,186
当期変動額								
利益準備金の取崩				－			－	
海外投資等損失準備金の取崩					△179		179	
税率変更による海外投資等損失準備金の調整額					57		△57	
別途積立金の取崩						△150,000	150,000	
当期純利益又は当期純損失（△）							△176,721	
自己株式の取得								△40
自己株式の処分			△1					3
利益剰余金から資本剰余金への振替			1				△1	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	△121	△150,000	△26,601	△37
当期末残高	489,320	67,031	－	122,330	2,130	－	4,896	△96,223

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	766,246	36,411	4,032	40,444	806,691
当期変動額					
利益準備金の取崩	—				—
海外投資等損失準備金の取崩	—				—
税率変更による海外投資等損失準備金の調整額	—				—
別途積立金の取崩	—				—
当期純利益又は当期純損失（△）	△176,721				△176,721
自己株式の取得	△40				△40
自己株式の処分	1				1
利益剰余金から資本剰余金への振替	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		14,190	△5,243	8,946	8,946
当期変動額合計	△176,760	14,190	△5,243	8,946	△167,814
当期末残高	589,485	50,602	△1,210	49,391	638,876

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					海外投資等損失準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	489,320	67,031	—	122,330	2,130	—	4,896	△96,223
当期変動額								
利益準備金の取崩				△89,196			89,196	
海外投資等損失準備金の取崩					△1,997		1,997	
税率変更による海外投資等損失準備金の調整額					1		△1	
別途積立金の取崩						—	—	
当期純利益又は当期純損失（△）							118,540	
自己株式の取得								△56
自己株式の処分			—					2
利益剰余金から資本剰余金への振替			—				—	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	△89,196	△1,996	—	209,731	△54
当期末残高	489,320	67,031	—	33,133	134	—	214,628	△96,278

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	589,485	50,602	△1,210	49,391	638,876
当期変動額					
利益準備金の取崩	—				—
海外投資等損失準備金の取崩	—				—
税率変更による海外投資等損失準備金の調整額	—				—
別途積立金の取崩	—				—
当期純利益又は当期純損失（△）	118,540				118,540
自己株式の取得	△56				△56
自己株式の処分	1				1
利益剰余金から資本剰余金への振替	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△8,193	△7,123	△15,317	△15,317
当期変動額合計	118,484	△8,193	△7,123	△15,317	103,167
当期末残高	707,970	42,408	△8,334	34,074	742,044

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

(ア) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

(イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品（石炭、燃料油、ガス及び一般貯蔵品）

総平均法（一部は移動平均法）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

(2) 貯蔵品（特殊品）

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定率法

(2) 無形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額を計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(3) 使用済燃料再処理等引当金

再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式（割引率0.6%）により計上している。

なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異（「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）312,810百万円については、平成17年度から15年間にわたり計上することとしており、当事業年度末における未認識の引当金計上基準変更に伴う差異は82,953百万円（前事業年度末103,691百万円）である。

また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、翌事業年度に適用される割引率等の諸元を用いて計算した当事業年度末の見積差異266,535百万円（前事業年度末181,271百万円）については、翌事業年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。

(4) 使用済燃料再処理等準備引当金

再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式（割引率4%）により計上している。

(5) 湯水準備引当金

湯水による費用の増加に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」（昭和40年通商産業省令第56号）に基づき計算した額を計上している。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、為替予約および通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。

(2) ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針

通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品（燃料）スワップ取引等を利用している。

これらの取引は、為替、金利および燃料価格の変動によって生じるキャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。

(3) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、事後テストは省略している。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用化の方法

「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用し、原子力発電設備のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産については、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）により費用化している。

なお、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準として計上している。

(2) 原子力廃止関連仮勘定の償却方法

原子力廃止関連仮勘定は、電気事業会計規則第28条の2の規定により、料金回収に応じて償却している。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(追加情報)

高浜発電所 3、4 号機運転差止仮処分について

高浜発電所 3、4 号機については、平成28年 3 月 9 日に大津地方裁判所が運転差止めの仮処分決定を行ったことから、3 号機を停止するとともに、4 号機の再稼動に向けた作業を中止した。本決定について、平成28年 3 月14日、当社は大津地方裁判所に保全異議の申立て等を行った。

(貸借対照表関係)

1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
電気事業固定資産	425,711百万円	431,859百万円
水力発電設備	28,000	28,749
汽力発電設備	9,167	9,167
原子力発電設備	12,102	12,536
新エネルギー等発電設備	1,351	1,351
送電設備	243,770	246,907
変電設備	46,488	46,843
配電設備	50,317	52,378
業務設備	32,624	32,036
貸付設備	1,889	1,889
附帯事業固定資産	22,893	22,880
事業外固定資産	6,299	6,282
計	454,905	461,022

2 会社の財産は、社債および(株)日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
社債	1,532,659百万円	1,402,674百万円
(株)日本政策投資銀行からの借入金	362,393	344,340

3 1年以内に期限到来の固定負債

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
社債	230,000百万円	259,998百万円
長期借入金	272,733	329,989
長期末払債務	2,888	18,981
リース債務	309	272
雑固定負債	4	12
計	505,936	609,254

4 未払税金

未払税金には、次の税額が含まれている。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法人税、地方法人税および住民税	一百万円	14,785百万円
事業税	15,817	14,531
消費税等	23,825	35,600
電源開発促進税	4,409	4,378
その他	4,423	5,145
計	48,476	74,441

5 渇水準備引当金

電気事業法第36条の規定により計上している。

6 偶発債務

(1) 社債に対する保証債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
日本原燃㈱	5,397百万円	1,799百万円

(2) 借入金等に対する保証債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
日本原燃㈱	191,077百万円	189,669百万円
㈱ケイ・オプティコム	65,536	45,000
日本原子力発電㈱	41,652	41,652
カンサイ・エレクトリック・パワー ・イクシス・イーアンドピー ・プロプライアットリー・リミテッド	21,073	27,564
イクシス・エルエヌジー ・プロプライアットリー・リミテッド	23,149	21,741
ブルーウォーターズ・パワー ・プロプライアットリー・リミテッド	2,840	17,773
エルエヌジー・ジュロウジン ・ SHIPPING・コーポレーション	6,981	10,440
エルエヌジー・フクロクジュ ・ SHIPPING・コーポレーション	4,267	10,025
カンサイ・ソウジツ ・エンリッチメント・インベスティング	7,362	7,578
エルエヌジー・エビス ・ SHIPPING・コーポレーション	6,720	5,686
関西電子ビーム㈱	1,776	1,666
ロジャナ・パワー ・カンパニー・リミテッド	735	639
計	373,171	379,438

7 附帯事業に係る固定資産の金額

蒸気供給事業

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
専用固定資産	59百万円	50百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	45	44
計	104	95

ガス供給事業

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
専用固定資産	620百万円	2,030百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	2,408	597
計	3,029	2,628

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成27年 3 月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	7,920	88,476	80,555

当事業年度 (平成28年 3 月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	7,920	81,289	73,368

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成27年 3 月31日) (百万円)	当事業年度 (平成28年 3 月31日) (百万円)
子会社株式	206,335	212,705
関連会社株式	126,214	126,164

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	205,637百万円	157,101百万円
退職給付引当金	104,101	84,978
減価償却超過額	64,420	66,585
資産除去債務	44,469	43,451
使用済燃料再処理等引当金	25,524	23,452
その他	137,258	153,040
繰延税金資産小計	581,411	528,609
評価性引当額	△74,642	△74,026
繰延税金資産合計	506,769	454,583
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△18,823	△15,321
原子力廃止関連仮勘定	△8,091	△7,652
資産除去債務相当資産	△944	△913
繰延ヘッジ損益	△1,655	△180
海外投資等損失準備金	△861	△52
繰延税金負債合計	△30,376	△24,120
繰延税金資産の純額	476,392	430,463

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	30.7%	28.8%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△20.5	6.9
その他	△19.7	△1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△9.5	34.3

(注) 差異の原因となった主要な項目別の内訳は、当事業年度における主要な項目を表示しているため、前事業年度の表示項目の組替えを行っている。

この結果、前事業年度において、「評価性引当額」に表示していた△21.1%は、「その他」として組み替えている。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は前事業年度から変更されている。

これにより、繰延税金資産は11,973百万円減少し、法人税等調整額は12,397百万円、評価・換算差額等は423百万円それぞれ増加している。

④【附属明細表】

固定資産期中増減明細表

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

(単位 百万円)

科目	期首残高				期中増減額						期末残高				期末残高の うち土地の 帳簿原価 (再掲)
	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	差引 帳簿価額	帳簿原価 増加額	工事費 負担金等 増加額	減価償却 累計額 増加額	帳簿原価 減少額	工事費 負担金等 減少額	減価償却 累計額 減少額	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	差引 帳簿価額	
電気事業 固定資産	14,857,718	425,711	10,847,818	3,584,188	228,238	8,132	281,919	110,179	1,985	94,443	14,975,777 (3,267)	431,859	11,035,293	3,508,625	470,289
水力 発電設備	1,271,479	28,000	939,703	303,775	16,517	913	17,686	12,381	164	10,603	1,275,615	28,749	946,785	300,080	18,044
汽力 発電設備	2,789,747	9,167	2,231,267	549,312	11,430	—	60,922	10,744	—	10,228	2,790,434	9,167	2,281,962	499,304	74,994
原子力 発電設備	2,569,503	12,102	2,190,583	366,817	77,664	364	51,228	23,358	△69	21,328	2,623,810 (3,267)	12,536	2,220,483	390,789	21,549
内燃力 発電設備	24,285	—	17,960	6,325	396	—	1,032	1,824	—	1,801	22,857	—	17,191	5,666	—
新エネル ギー等 発電設備	4,489	1,351	1,253	1,884	—	—	258	—	—	—	4,489	1,351	1,512	1,625	—
送電設備	3,513,570	243,770	2,341,074	928,726	54,417	4,150	69,737	13,896	1,013	8,361	3,554,091	246,907	2,402,449	904,734	184,833
変電設備	1,685,232	46,488	1,229,623	409,120	27,732	499	32,486	21,622	144	19,043	1,691,342	46,843	1,243,066	401,432	117,592
配電設備	2,492,262	50,317	1,558,797	883,147	28,489	1,974	32,781	9,315	△86	8,568	2,511,435	52,378	1,583,010	876,047	938
業務設備	476,948	32,624	326,811	117,512	11,589	230	15,352	17,035	818	14,508	471,502	32,036	327,654	111,811	41,869
貸付設備	30,197	1,889	10,742	17,565	—	—	432	—	—	—	30,197	1,889	11,175	17,132	10,468
附帯事業 固定資産	57,353	22,893	19,357	15,103	43	—	868	479 (101)	12	386	56,918	22,880	19,839	14,197	31,013
事業外 固定資産	24,103	6,299	10,079	7,723	149	104	56	△1,027 (122)	122	△1,140	25,280	6,282	11,276	7,721	12,753
固定資産 仮勘定	401,758	—	—	401,758	243,279	—	—	235,748 (1,086)	—	—	409,289	—	—	409,289	—
建設 仮勘定	372,128	—	—	372,128	235,000	—	—	226,697 (1,086)	—	—	380,430	—	—	380,430	—
除却 仮勘定	1,533	—	—	1,533	8,279	—	—	8,301	—	—	1,511	—	—	1,511	—
原子力 廃止関連 仮勘定	28,095	—	—	28,095	—	—	—	748	—	—	27,346	—	—	27,346	—
科目	期首残高				期中増減額						期末残高				摘要
					増加額		減少額								
核燃料	530,065				52,336		56,110				526,291				
装荷 核燃料	74,774				22,706		6,924				90,556				
加工中等 核燃料	455,290				29,630		49,186				435,735				
長期前払 費用	24,424				7,532		7,023				24,932				

(注) 1 「期末残高」の「帳簿原価」欄の()内は内書きで、資産除去債務相当資産の期末帳簿原価である。

2 「期末残高」の「差引帳簿価額」には、原子炉の廃止に必要な固定資産及び原子炉の運転を廃止した後も維持管理することが必要な固定資産の残高21,869百万円を含む。

3 「期中増減額」の「帳簿原価減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

4 当事業年度において租税特別措置法に基づき圧縮記帳した額は次のとおりである。

収用補償金圧縮額 2,693百万円、買換資産圧縮額 364百万円

固定資産期中増減明細表（無形固定資産再掲）

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

（単位 百万円）

無形固定資産の種類	取得価額			減価償却累計額	期末残高	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
水利権	25,712	—	—	25,234	477	
ダム使用权	19,953	—	—	7,221	12,732	
下流増負担金	10,202	—	—	9,909	293	
電圧変更補償費	5,081	—	—	5,048	32	
上水道施設利用権	2,849	—	—	2,741	108	
工業用水道施設利用権	373	—	—	373	—	
共同溝建設負担金	91,306	91	—	82,993	8,404	
電気ガス供給施設利用権	2,081	—	—	1,872	209	
電気通信施設利用権	144	—	—	105	38	
電話加入権	247	—	—	—	247	
地役権	240,898	550	150	150,319	90,978 (90,913)	(注)
地上権	9,052	22	9	—	9,066	
借地権	1,483	—	2	—	1,480	
合計	409,385	664	162	285,819	124,068	

（注）「期末残高」欄の（ ）内は内書きで、償却対象地役権の残高である。

減価償却費等明細表

自 平成27年 4 月 1 日
至 平成28年 3 月31日

(単位 百万円)

区分		期末取得価額	当期償却額	償却累計額	期末帳簿価額	償却累計率（％）	
電 気 事 業 固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	建 物	716,832	12,780	571,512	145,319	79.7
		水力発電設備	46,110	876	33,837	12,273	73.4
		汽力発電設備	179,143	3,329	152,459	26,683	85.1
		原子力発電設備	189,293	2,583	167,650	21,642	88.6
		内燃力発電設備	1,877	36	1,414	462	75.4
		新エネルギー等発電設備	116	8	41	74	36.0
		送電設備	4,973	100	3,604	1,369	72.5
		変電設備	175,468	3,048	131,374	44,093	74.9
		配電設備	1,886	32	1,493	392	79.2
		業務設備	117,964	2,765	79,636	38,328	67.5
		構 築 物	5,812,368	95,653	4,168,001	1,644,366	71.7
		水力発電設備	566,604	7,151	393,210	173,394	69.4
		汽力発電設備	431,369	7,143	315,067	116,302	73.0
		原子力発電設備	173,178	3,105	95,359	77,818	55.1
		送電設備	2,664,626	48,536	2,029,639	634,986	76.2
		配電設備	1,932,534	28,925	1,298,622	633,911	67.2
		業務設備	26,405	358	24,926	1,478	94.4
		その他の設備	17,649	432	11,175	6,473	63.3
		機 械 装 置	7,136,555	146,158	5,938,481	1,198,073	83.2
		水力発電設備	559,775	9,103	475,525	84,249	84.9
		汽力発電設備	2,084,197	49,949	1,802,124	282,073	86.5
		原子力発電設備	2,172,888	40,410	1,929,518	243,369	88.8
		内燃力発電設備	19,680	976	14,505	5,175	73.7
		新エネルギー等発電設備	3,021	250	1,469	1,551	48.6
		送電設備	176,892	4,062	140,014	36,877	79.2
		変電設備	1,376,915	29,232	1,107,349	269,565	80.4
		配電設備	502,307	2,748	265,426	236,881	52.8
		業務設備	240,876	9,424	202,547	38,329	84.1
		備 品	72,276	3,840	56,168	16,108	77.7
		水力発電設備	2,351	37	2,253	97	95.8
		汽力発電設備	9,557	386	8,851	705	92.6
		原子力発電設備	34,270	2,489	21,399	12,871	62.4
		内燃力発電設備	338	19	310	28	91.7
		新エネルギー等発電設備	1	—	1	—	100.0
		送電設備	1,243	17	1,189	54	95.7
		変電設備	3,775	66	3,615	159	95.8
		配電設備	4,359	68	4,187	171	96.1
		業務設備	16,378	753	14,358	2,020	87.7
		リ ー ス 資 産	35,432	5,832	15,315	20,117	43.2
		水力発電設備	368	61	188	179	51.3
		汽力発電設備	394	80	291	102	74.0
		原子力発電設備	17,017	2,636	6,353	10,664	37.3
		送電設備	1,892	236	917	974	48.5
		変電設備	547	121	314	232	57.5
		配電設備	4,551	713	2,146	2,405	47.2
		業務設備	10,661	1,982	5,102	5,559	47.9
		計	13,773,465	264,266	10,749,479	3,023,986	78.0
無 形 固 定 資 産	水利権	25,712	54	25,234	477	98.1	
	ダム使用権	19,953	379	7,221	12,732	36.2	
	下流増負担金	10,202	33	9,909	293	97.1	
	電圧変更補償費	5,081	3	5,048	32	99.4	
	上水道施設利用権	2,845	23	2,736	108	96.2	
	工業用水道施設利用権	373	—	373	—	100.0	
	共同溝建設負担金	91,397	3,322	82,993	8,404	90.8	
	電気ガス供給施設利用権	2,081	65	1,872	209	90.0	
	電気通信施設利用権	144	4	105	38	73.2	
	地役権	241,232	13,765	150,319	90,913	62.3	
	計	399,023	17,652	285,814	113,209	71.6	
	合 計	14,172,489	281,919	11,035,293	3,137,195	77.9	
	附帯事業固定資産	25,137	868	19,839	5,298	78.9	
事業外固定資産	12,434	56	11,276	1,158	90.7		

(注) 電気事業固定資産の当期償却額 281,919百万円には「附帯事業営業費用」に振替した 122百万円、ならびに「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」に係る新エネルギー等電気相当量のバンキングに伴い雑流動資産に振替した 5百万円が含まれている。

長期投資及び短期投資明細表

(平成28年3月31日)

(単位 百万円)

長期投資	株式	銘柄	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
		〔その他有価証券〕				
		㈱三井住友フィナンシャルグループ	2,802,607	4,599	9,562	
		ダイキン工業㈱	1,000,000	3,840	8,412	
		KDDI ㈱	2,664,000	7,946	8,007	
		大阪瓦斯㈱	15,476,614	809	6,692	
		㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,514,800	2,174	6,526	
		日新電機㈱	4,565,000	238	5,605	
		㈱みずほフィナンシャルグループ	28,184,074	12,059	4,737	
		三井住友トラスト・ホールディングス㈱	11,849,849	525	3,905	
		㈱ダイヘン	7,304,528	526	3,739	
		ダイビル㈱	2,953,628	283	2,805	
		その他 162 銘柄	50,580,405	38,709	40,091	
		計	139,895,505	71,714	100,087	
	社国債・及び社地債方・債	銘柄	額面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
		〔満期保有目的債券〕				
		社債	300	300	300	
		〔その他有価証券〕				
		社債	50	50	51	
		計	350	350	351	
	諸有価証券	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額		貸借対照表計上額	摘要
		〔その他有価証券〕				
		出資証券	3,633		2,738	
		計	3,633		2,738	
	その他の長期投資	種類	金額			摘要
		出資金	1,277			
		長期貸付金	14			
		従業員貸付金	270			
		雑口	70,012			
		計	71,574			
	合計		174,752			—
短期投資	諸有価証券	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額		貸借対照表計上額	摘要
		〔その他有価証券〕				
		譲渡性預金	15,000		15,000	
		計	15,000		15,000	
	合計		15,000			—

引当金明細表

自 平成27年 4 月 1 日

至 平成28年 3 月31日

(単位 百万円)

区分	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	2,440	1,618	1,003	—	3,055	
退職給付引当金	361,468	24,233	81,946		303,754	
使用済燃料再処理等引当金	593,018	24,224	58,976	—	558,266	
使用済燃料再処理等準備引当金	50,966	2,207	—	—	53,174	
湯水準備引当金	8,690	19,796	—	—	28,487	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

(重要な訴訟事件等)

高浜発電所 3、4 号機運転差止仮処分

高浜発電所 3、4 号機については、平成28年 3 月 9 日に大津地方裁判所が運転差止めの仮処分決定を行ったことから、3 号機を停止するとともに、4 号機の再稼動に向けた作業を中止した。本決定について、平成28年 3 月14日、当社は大津地方裁判所に保全異議の申立て等を行った。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	大阪府中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	本会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合は、大阪市において発行する朝日新聞及び毎日新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのURLは次のとおりである。 http://www.kepco.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第91期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成27年6月26日 関東財務局長に提出
(3) 有価証券報告書の訂 正報告書及び確認書	平成27年6月26日に提出した第91期 有価証券報告書の訂正報告書		平成27年7月3日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書及び 確認書	(第92期第1 四半期)	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月13日 関東財務局長に提出
	(第92期第2 四半期)	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月5日 関東財務局長に提出
	(第92期第3 四半期)	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月10日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2（株主総会における 議決権行使結果）に基づく臨時報告書		平成27年7月2日 関東財務局長に提出
(6) 訂正発行登録書			平成27年6月26日、 平成27年7月2日、 平成27年7月3日、 平成27年8月13日、 平成27年11月5日及び 平成28年2月10日 関東財務局長に提出
(7) 発行登録追補書類及 びその添付書類			平成27年6月12日、 平成27年9月11日、 平成28年1月20日、 平成28年3月2日、 平成28年4月20日及び 平成28年5月25日 近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月28日

関西電力株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	脇	田	一	郎	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新	免	和	久	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関	口	浩	一	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西電力株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、関西電力株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、関西電力株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

関西電力株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	脇	田	一	郎	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新	免	和	久	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関	口	浩	一	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西電力株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。